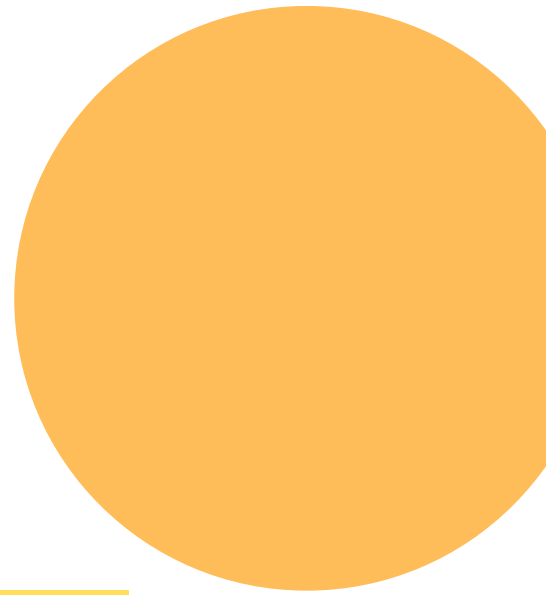




豊中市男女共同参画 統計データブック



<はじめに>

とよなか男女共同参画推進センターすてっぷでは、「すべての人が性別にかかわらず、個性と能力を発揮し、責任を分かち合いながらともに歩む社会」の実現をめざし、男女共同参画推進の拠点施設としてさまざまな事業を実施しています。より効果的な事業を企画・展開するにあたって、地域のジェンダーギャップの現状を豊中市の男女共同参画計画の各施策に反映していくことは大変重要であると考えます。

豊中市では2010年3月に「豊中市男女共同参画統計データブック」が発行され13年が経過しています。また、コロナ禍なども経験し私たちの生活様式や意識、価値観は少しずつ変化してきました。

そこで、新たに豊中市におけるジェンダーギャップを明らかにするために本データブックを作成することといたしました。

収録した統計データは、「意思決定」や「労働と所得」などの主要な分野ごとに分類して、可能な限り豊中市と大阪府、全国とを比較して掲載しています。大阪府や全国よりも高い水準を示している項目、強化していくべき項目などがあります。市域における男女共同参画推進において多様な分野で活用していただければ幸甚に存じます。

末筆になりましたが、本データブック作成にあたり、データ提供や執筆にご協力いただきました関係機関の皆様には厚く御礼申し上げますとともに、今後も、とよなか男女共同参画推進センターすてっぷをご支援いただきますようよろしくお願い申し上げます。

2023年3月31日

とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ
【指定管理者：一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団】

目次

I. 人口・世帯	4
(1)性別・年齢階級別人口比（豊中市）	4
(2)年齢3区分別人口の推移（豊中市）	5
(3)世帯類型別割合と一世帯当たりの人口の推移（豊中市）	6
(4)性別・年齢階級別未婚率の推移（豊中市）	7
(5)婚姻数と離婚率の推移（豊中市）	8
(6)出生数および合計特殊出生率の推移（豊中市）	8
(7)性別にみた65歳以上の単独世帯数の推移（豊中市）	9
II. 意思決定	10
(8)市議会における女性議員の割合の推移（豊中市・大阪府・全国）	10
(9)審議会における女性委員の割合の推移（豊中市・大阪府・市町村・国）	10
(10)防災会議委員数（豊中市）および女性割合の推移（豊中市・大阪府・全国）	11
(11)自治会長数および女性割合の推移（豊中市）	11
(12)女性公務員における課長相当職以上の割合の推移（豊中市・大阪府）	12
(13)豊中市職員の階級別職員数および女性割合の推移（豊中市）	12
III. 教育	13
(14)市立小中学校の校長・教頭の女性割合の推移（豊中市）	13
(15)高等学校卒業後の進路別推移（豊中市）	13
(16)大学・短期大学などの進学率の推移（豊中市）	14
IV. 生活時間	15
(17)母親・父親の育児休業取得の有無（2018年・2015年/豊中市）	15
(18)母親・父親が育児休業を取得しなかった理由（2018年・2015年/豊中市）	16
(19)子どもが病気・病後で保育所を休んだときの対処方法（2018年/豊中市）	17
(20)共働き世帯の推移（豊中市）	18
(21)家庭生活の分担（2019年/豊中市）	19
(22)仕事、家庭生活、地域、個人の生活の優先度の現実と希望（2019年/豊中市）	20
(23)家事・育児分担への満足度について（2018年・2015年/豊中市）	21
(24)保育所待機児童数の推移（豊中市・大阪府・全国）	22
(25)仕事と子育てを両立させるうえでの課題について（2018年/豊中市）	23
(26)「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について（2019年/豊中市）	24
(27)「男性は仕事、女性は家事・育児」という考え方について（豊中市の推移）	24
(28)18歳未満の子どもがいる母子家庭、父子家庭の世帯数の推移（豊中市）	25

V. 労働と所得	26
(29)職場における男女の平等感（豊中市）	26
(30)労働力人口および労働力人口に占める女性割合の推移（豊中市・大阪府・全国）	28
(31)年齢階級別労働力率（2020年/豊中市・大阪府・全国）	29
(32)女性の年齢階級別労働力の推移（豊中市）	30
<参考>男女間所定内給与格差の推移（全国）	31
(33)失業率の推移（豊中市・大阪府・全国）	32
(34)男女別、年齢別雇用形態別従業員構成（2017年/豊中市）	33
(35)パート、アルバイト、派遣社員、契約社員（嘱託含む）、その他からなる非正規雇用割合の 推移（豊中市・大阪府・全国）	34
(36)介護しながら働いている人の男女別、年齢別割合（2017年/豊中市・大阪府・全国）	35
VI. 健康・安全・社会保障	36
(37)配偶者・パートナー・恋人からの暴力の経験（豊中市）	36
(38)「すてっぷ相談室」における性別に起因する人権侵害及び悩みに関する相談件数の推移 （豊中市）	37
(39)配偶者暴力相談支援センターにおける男女別相談件数の推移（豊中市）	37
(40)配偶者暴力相談支援センターにおける男女別相談件数の推移（豊中市・大阪府・全国）	38
(41)市内の児童虐待相談対応人数の推移および相談内容（豊中市）	39
(42)児童虐待相談件数の推移（豊中市）	40
(43)自殺死亡率の推移（豊中市・大阪府・全国）	40
VII. データから見えてきたこと	41

I. 人口・世帯

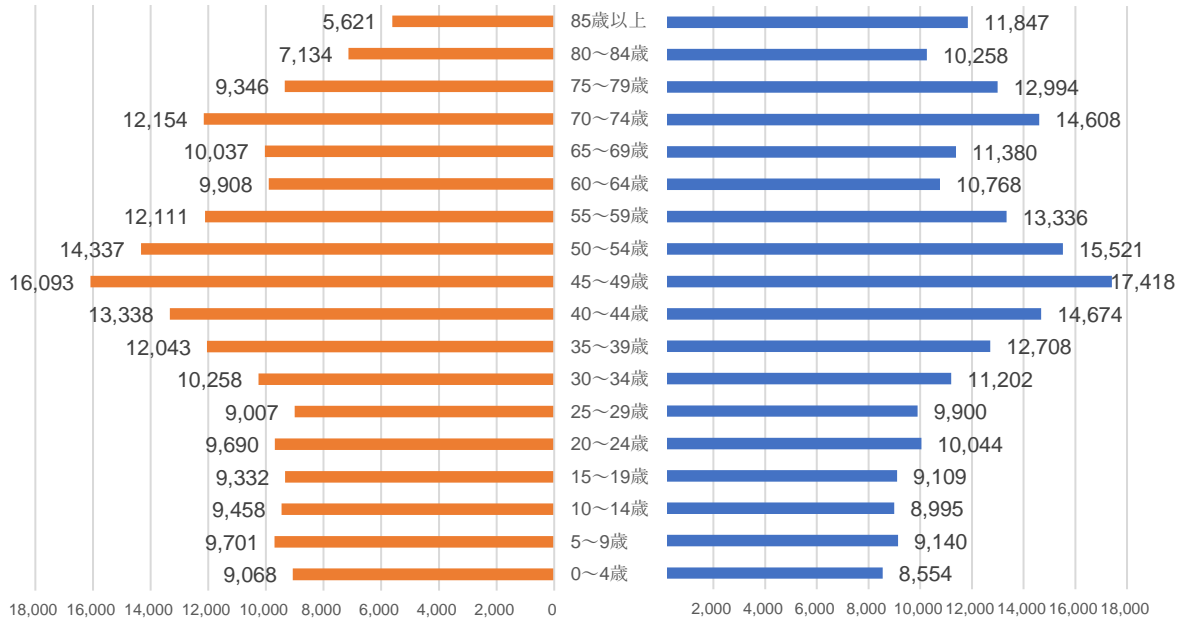
(1) 性別・年齢階級別人口比（豊中市）

豊中市の人口は、つぼ型で 65 歳以上の人口の割合が高く、14 歳以下の人口の割合が低い状態にある。2045 年の推計値では 14 歳以下の子どもが減少し 65 歳以上が 3 割以上を占めるなど超高齢化社会となると予測されている。

【2020 年現在】

【男性】

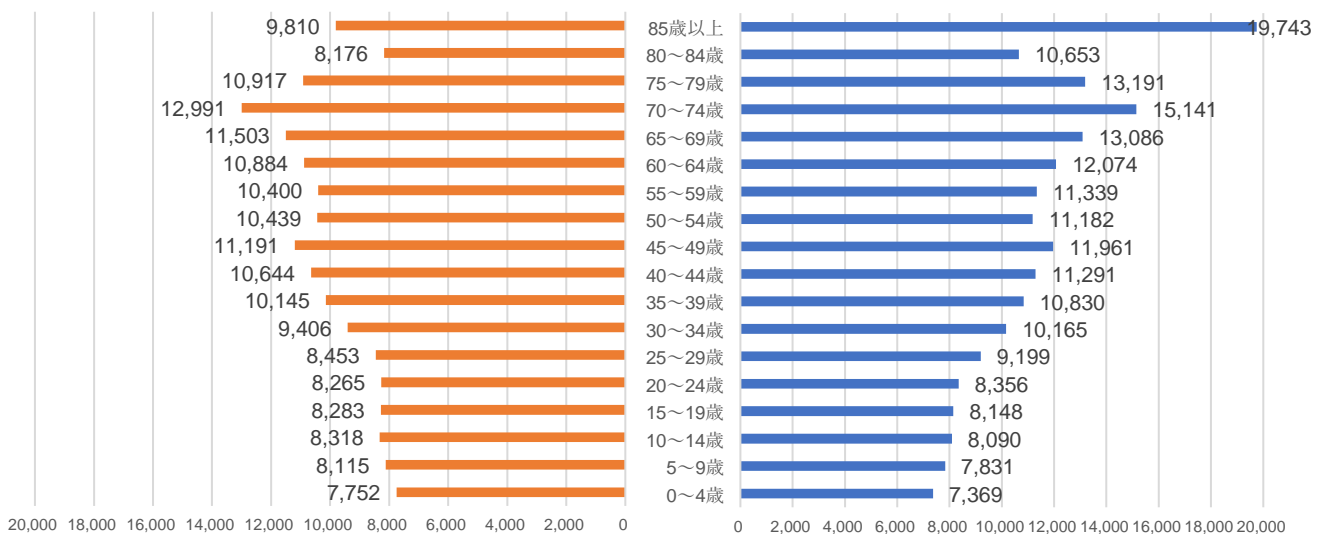
【女性】



【2045 年推計値】

【男性】

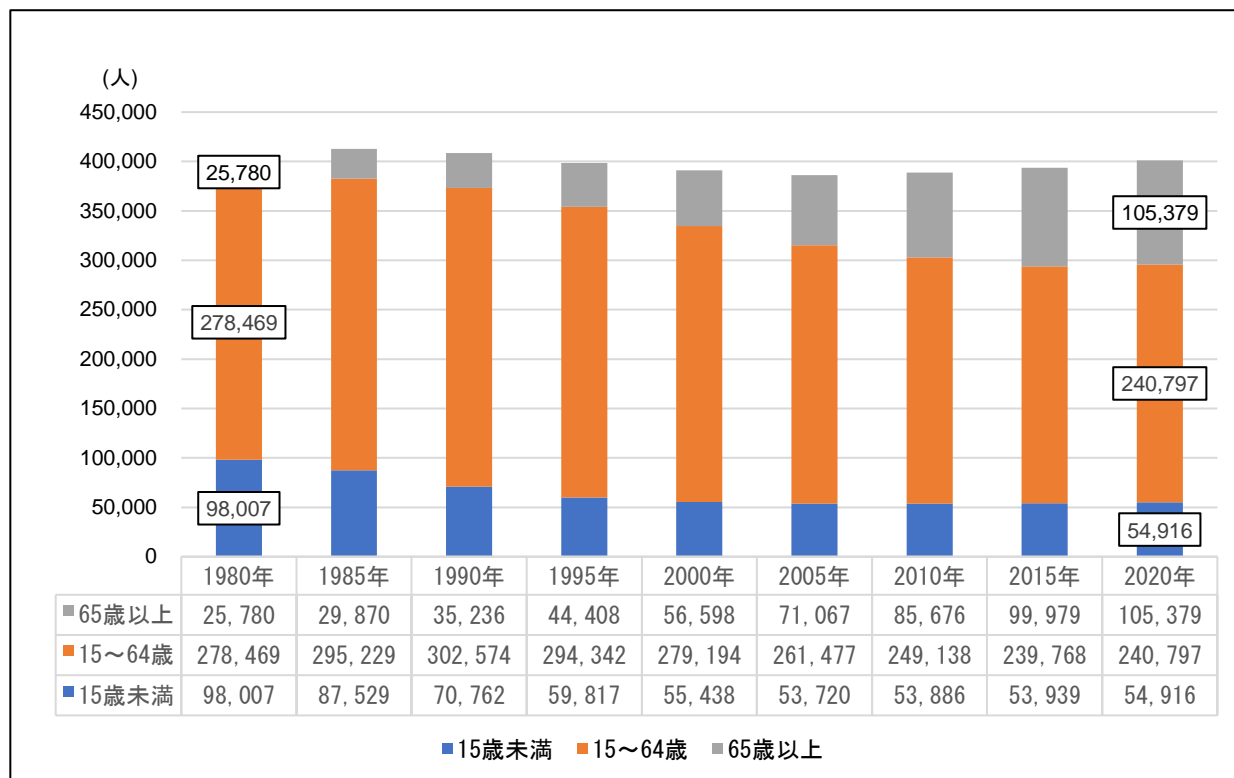
【女性】



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

(2) 年齢3区分別人口の推移（豊中市）

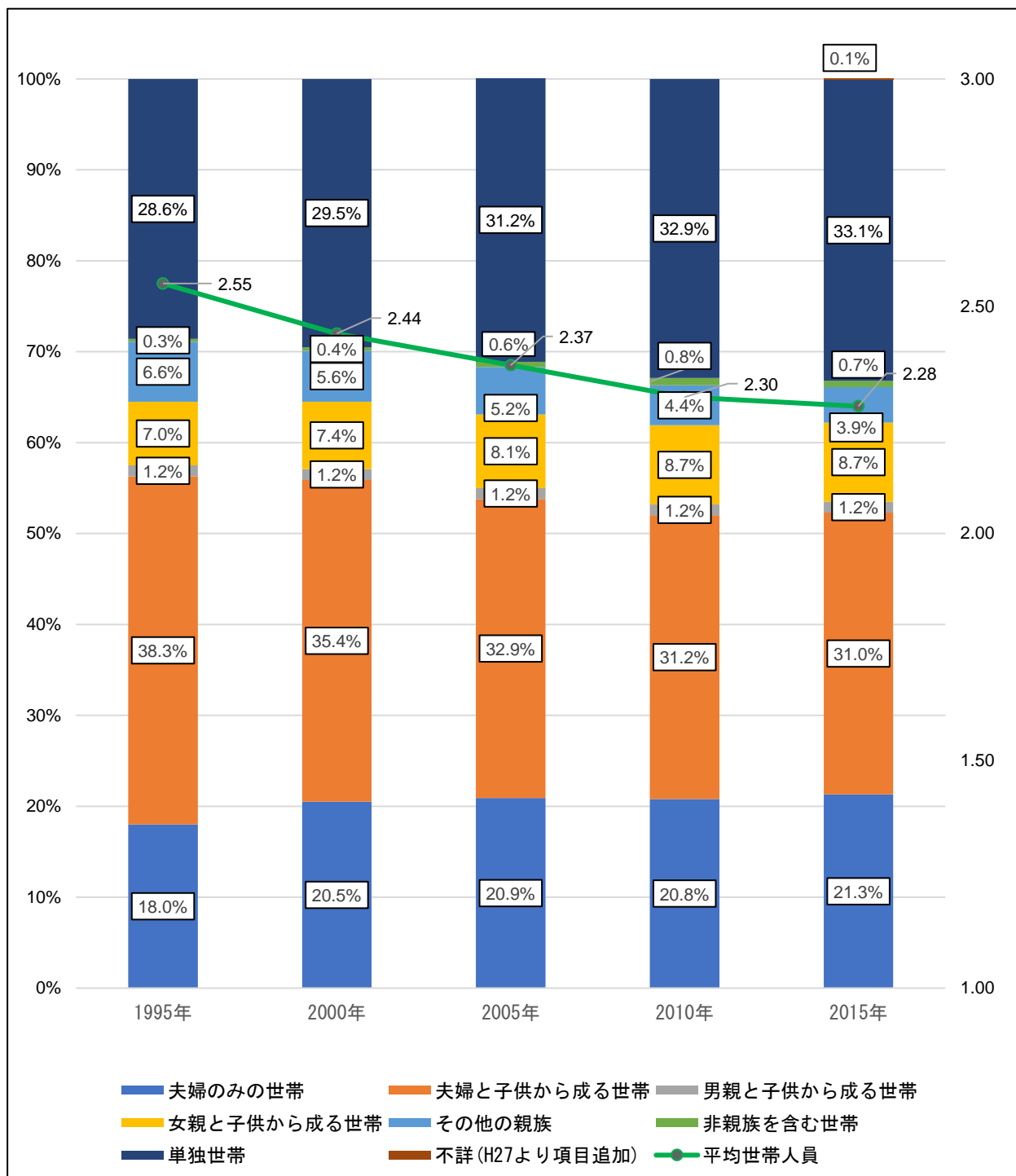
近年は総人口に大きな増減は見られないものの、40年前と比べ65歳以上の高齢者が増加し、15歳未満の若年層も少しずつ減少し少子高齢化が進んでいる。



資料：総務省統計局「国勢調査」

(3) 世帯累計別割合と一世帯当たりの人口の推移 (豊中市)

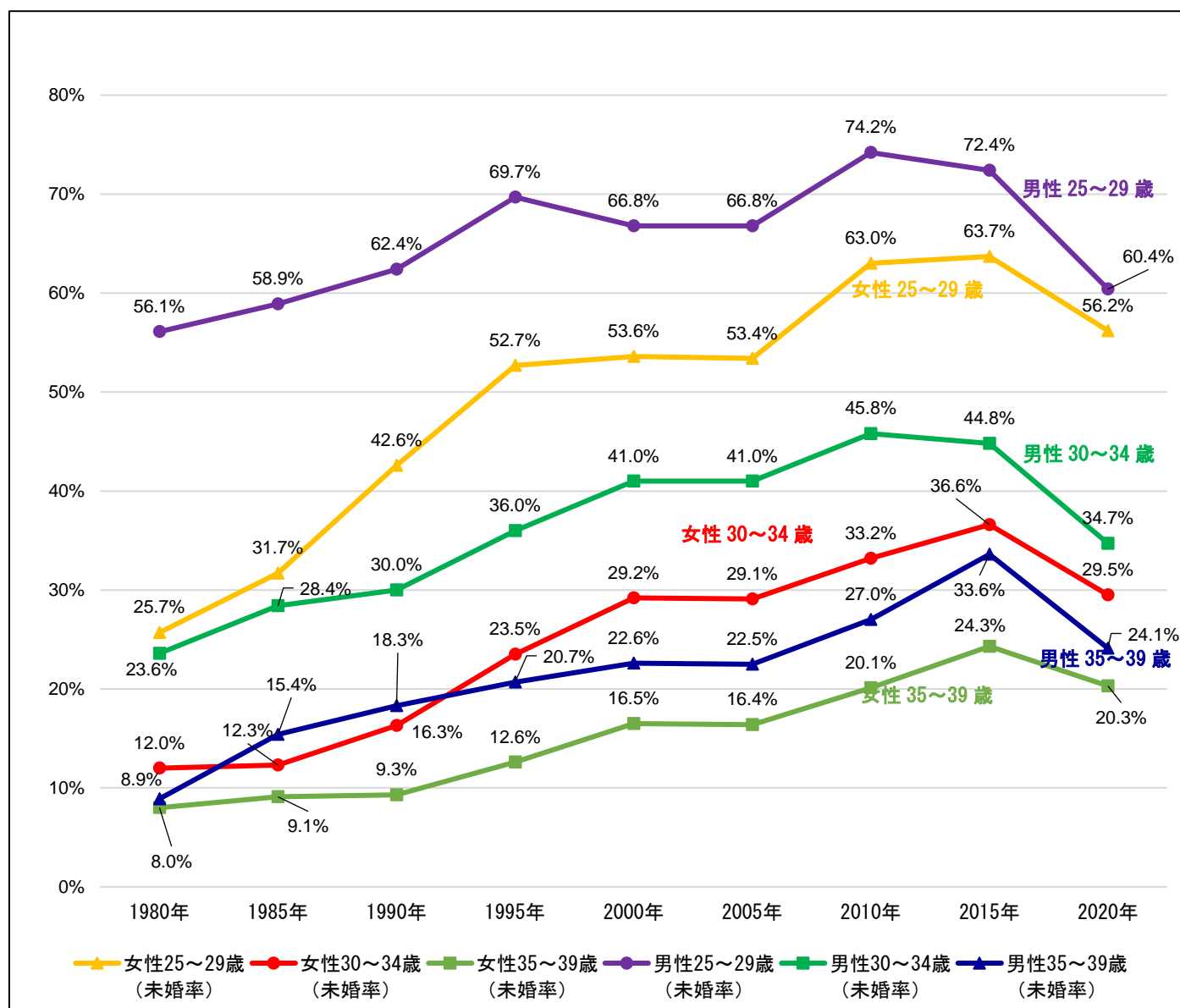
平均世帯人員が減少。夫婦と子供から成る世帯が少しずつ減少している。夫婦のみの世帯や単独世帯が増加している。また、男親と子どもから成る世帯は変化がないのに対し女親と子供から成る世帯は僅かではあるが増加している。



資料：総務省統計局「国勢調査」

(4) 性別・年齢階級別未婚率の推移（豊中市）

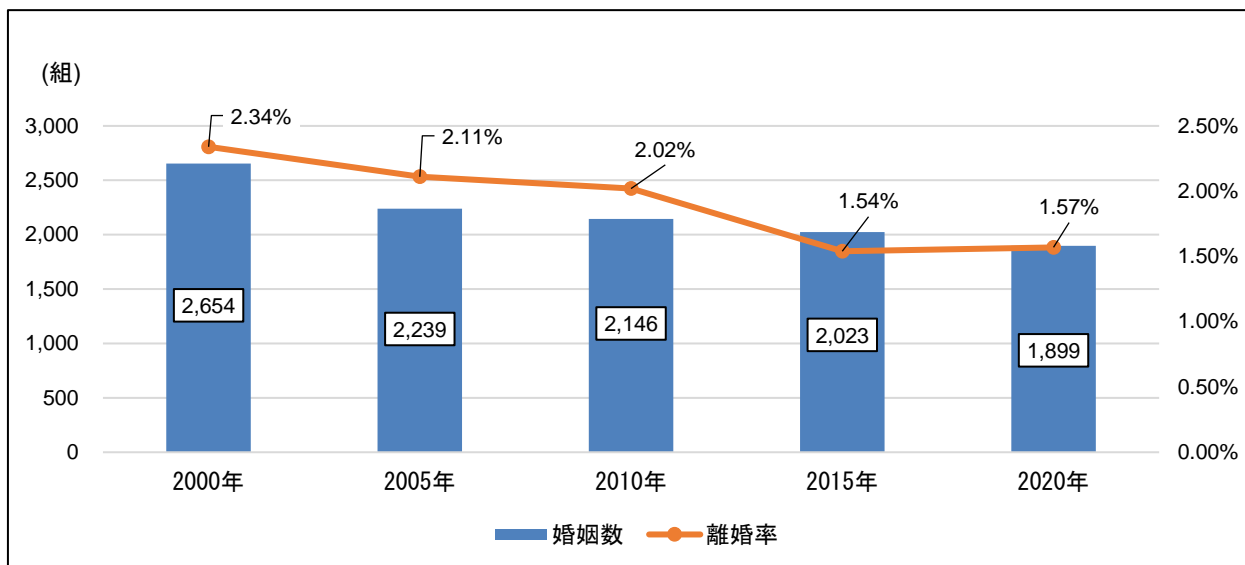
25歳～29歳の男性の未婚率は1995年まで一旦増加し、低下。2010年にピークを迎え、その後低下を続けている。25歳～29歳女性は40年前と比べ2020年には未婚率が倍以上となっている。なお、男女ともに35歳～39歳の2020年の未婚率は、1980年の3倍近くになっている。



資料：総務省統計局「国勢調査」

(5) 婚姻数と離婚率の推移（豊中市）

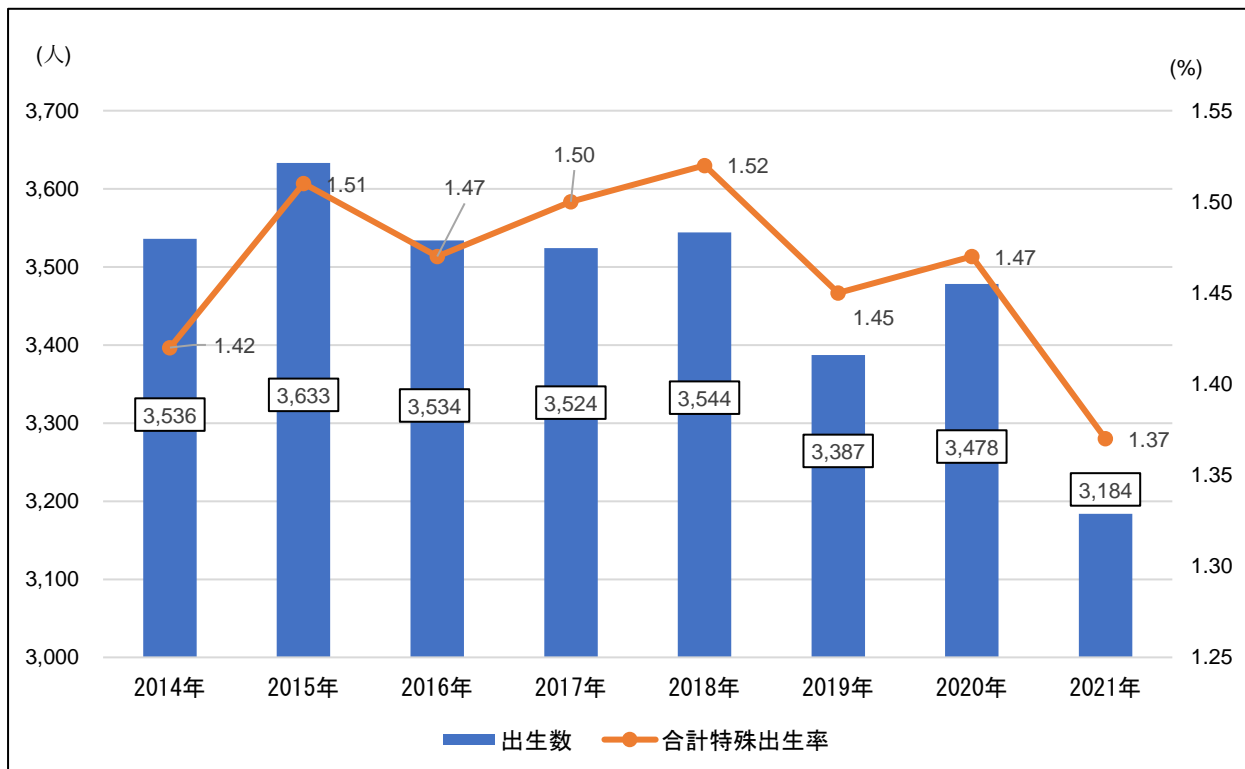
婚姻数は減少しており、離婚率も低下傾向にある。



資料：大阪府「大阪府衛生年報」、厚生労働省「人口動態調査」

(6) 出生数及び合計特殊出生率の推移（豊中市）

2021年は2020年に比べ約300人出生数が減少し、出生率も0.1ポイント低下している。

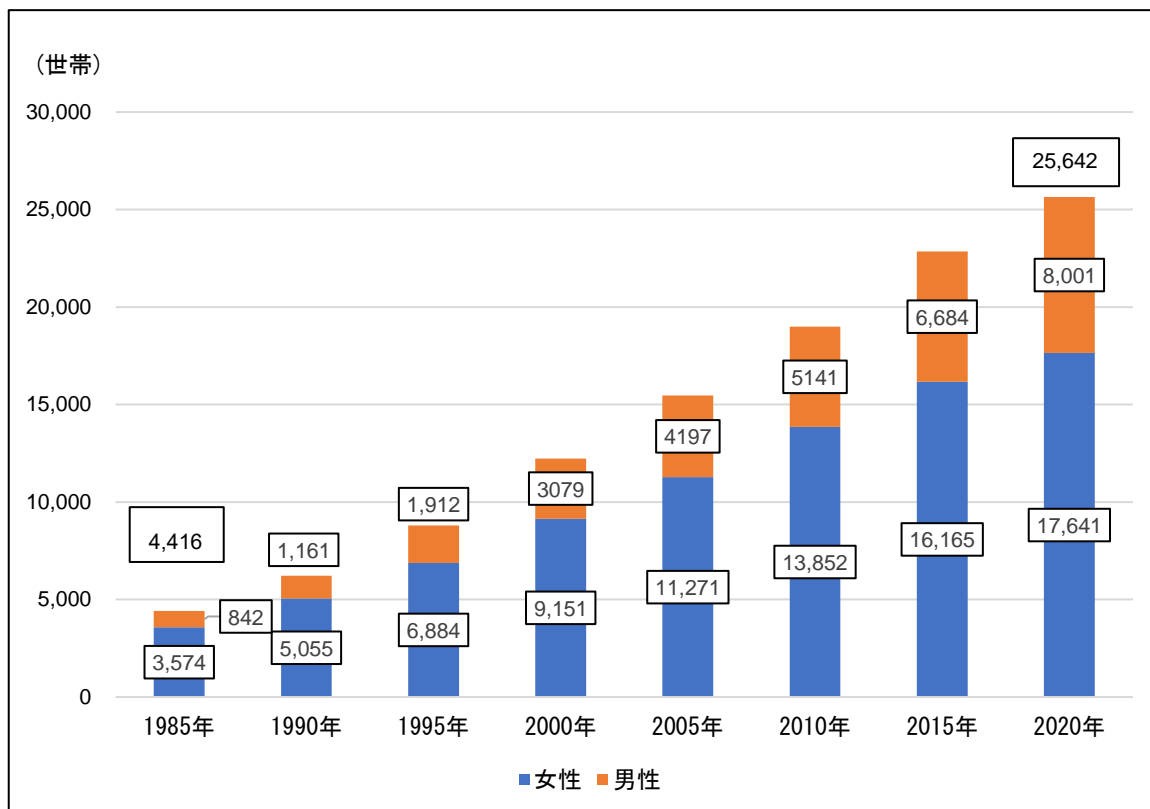


資料：豊中市こども未来部こども政策課「こどもすこやか育みプラン・とよなか」

(7) 性別にみた 65 歳以上の単独世帯数の推移 (豊中市)

単独世帯数の増加が続き、2020 年には 1985 年よりおよそ 5.8 倍になっている。

また、男性の単独世帯は 1985 年より 35 年間で約 10 倍に増えている。

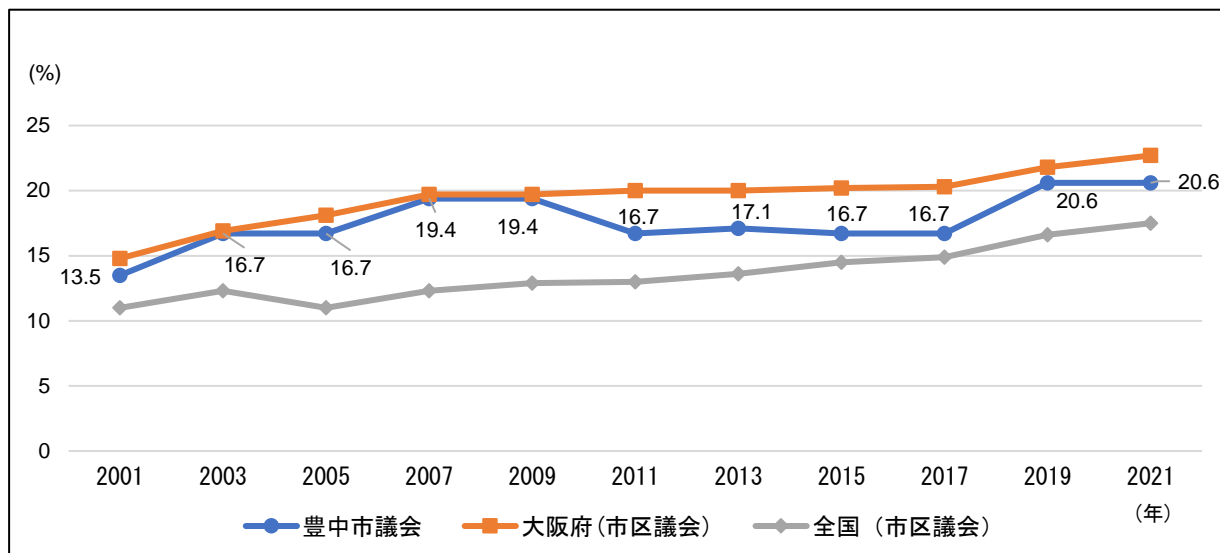


資料：総務省統計局「国勢調査」

II. 意思決定

(8) 市議会における女性議員の割合の推移（豊中市・大阪府・全国）

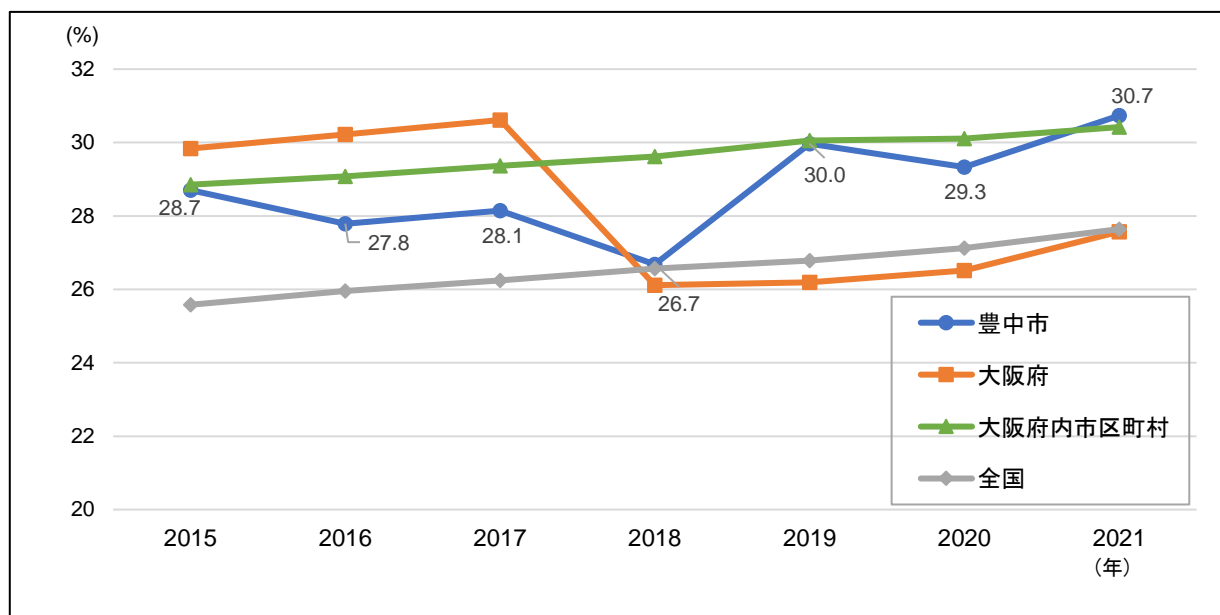
豊中市議会及び大阪府市区町村における女性議員割合は全国平均よりも高い。



資料：内閣府「市区町村女性参画状況見える化マップ」、総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等」
豊中市議会事務局

(9) 審議会における女性委員の割合の推移（豊中市・大阪府・大阪府市区町村・全国）

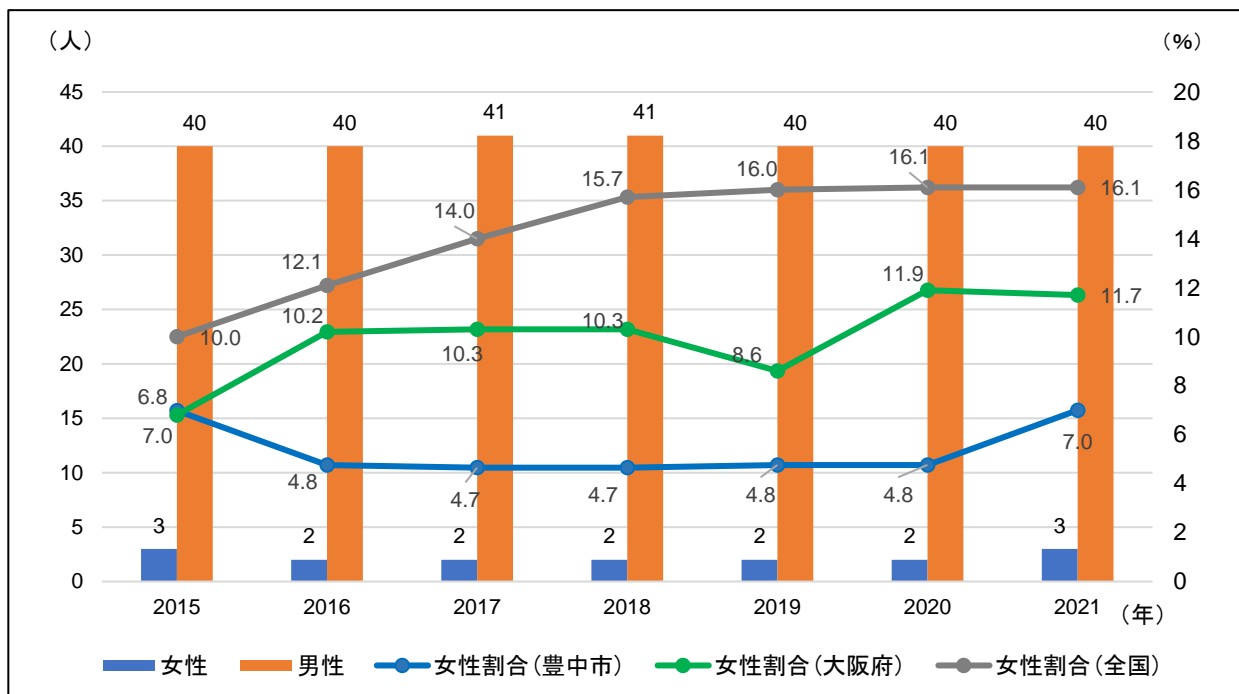
豊中市の女性委員の割合は、3割程度である。大阪府は2018年以降、全国平均を下回っている。



資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

(10) 防災会議委員数（豊中市）および女性割合（豊中市・大阪府・全国）の推移

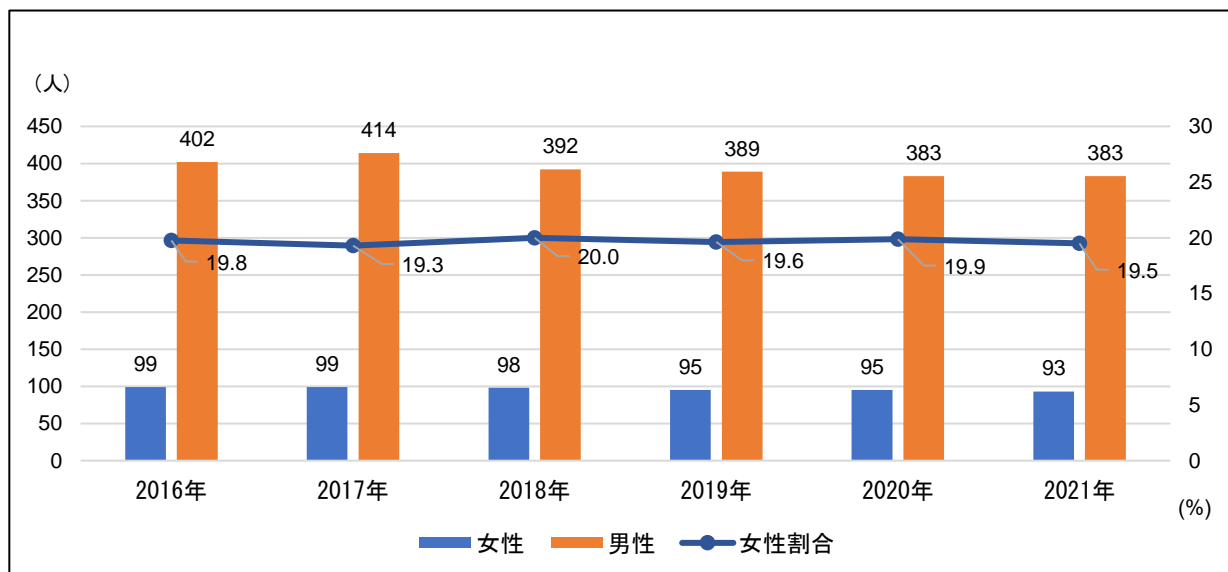
全国的女性割合は増加しているが、2021年の豊中市は7.0%で、16.1%の全国平均よりも9.1ポイント低い。



資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

(11) 自治会長数および女性割合の推移（豊中市）

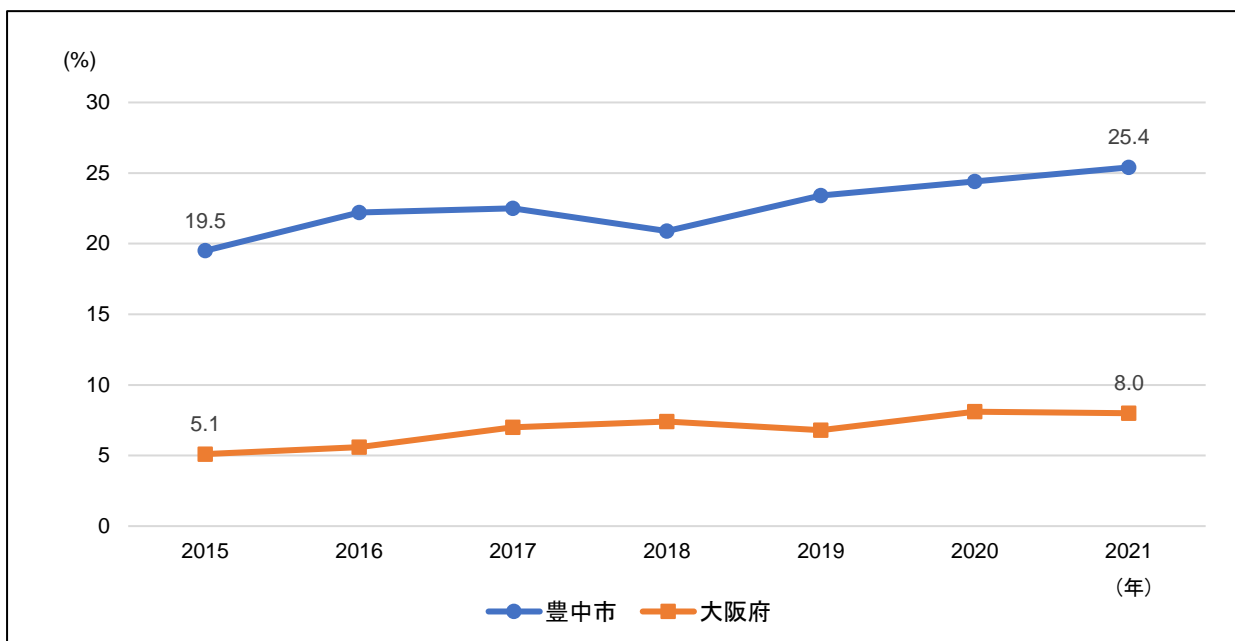
自治会長数における女性割合は横ばいが続いている。



資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

(12) 女性公務員における課長相当職以上の割合の推移（豊中市・大阪府）

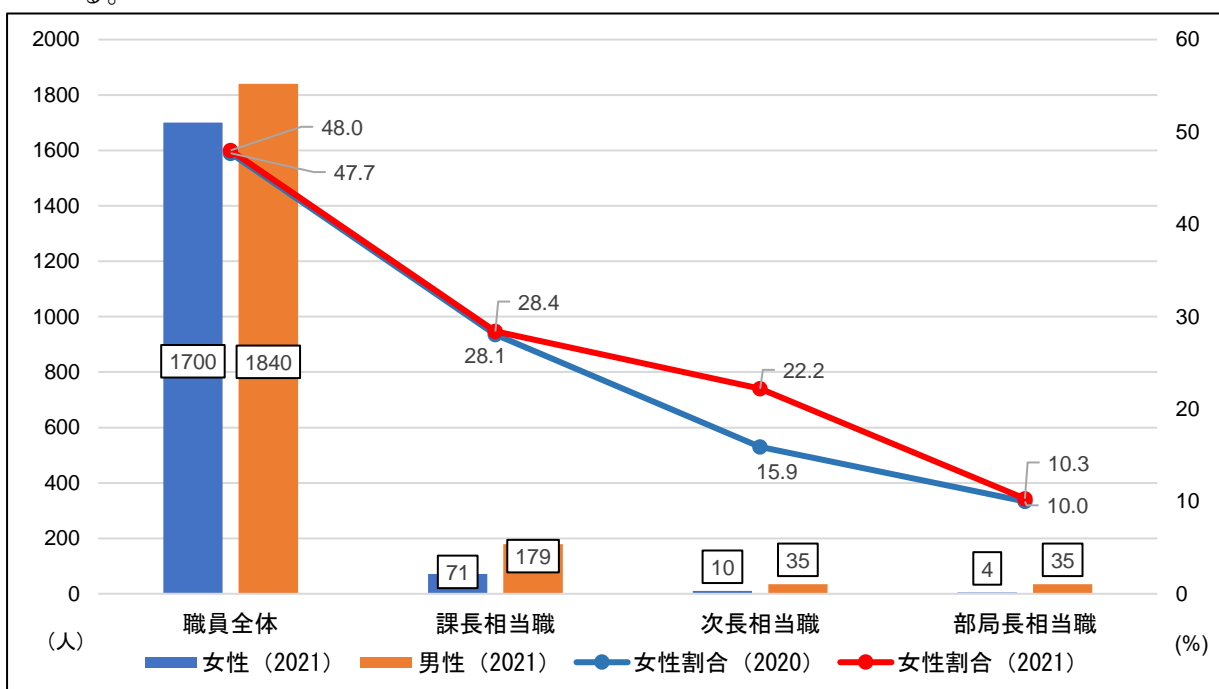
2015年から2021年の6年間で豊中市の女性公務員の割合は5.9ポイント増加している。



資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

(13) 豊中市職員の階級別職員数および女性割合の推移（豊中市）

職員全体では男女比に大きな差はないが、階級が上がるごとに女性の割合は低くなっている。

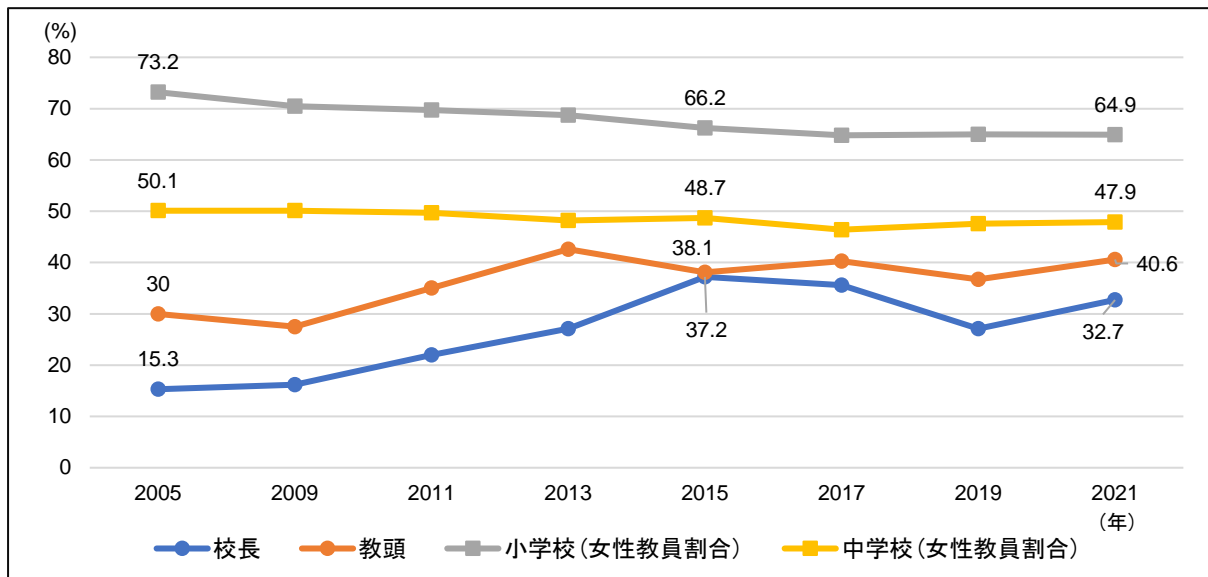


資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、豊中市統計書

Ⅲ. 教育

(14) 市立小中学校の校長・教頭の女性割合の推移（豊中市）

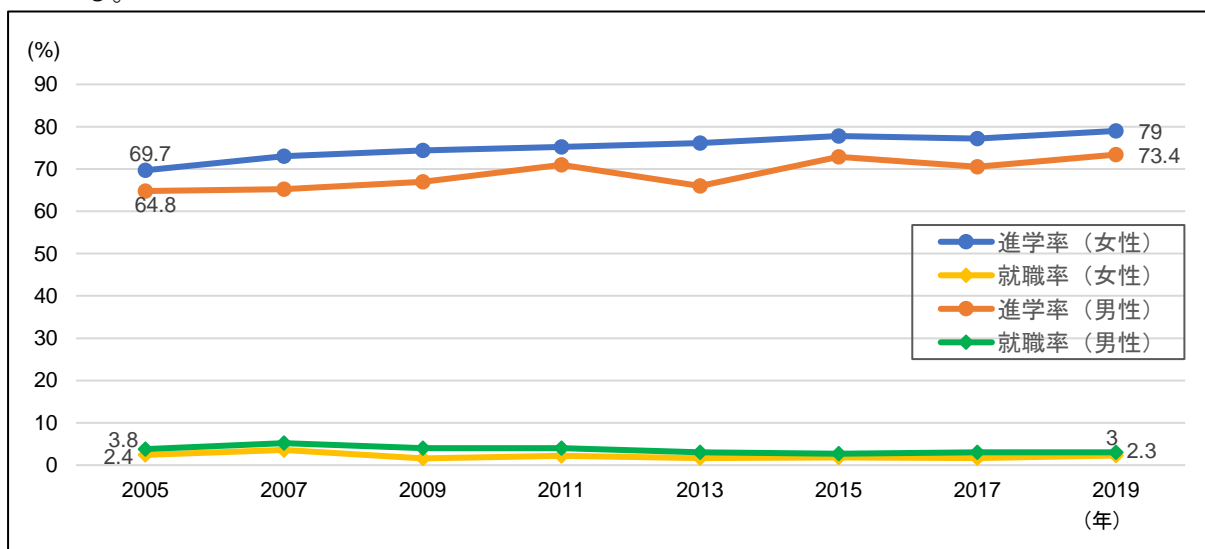
女性の校長の割合は、この15年間で2倍以上になった。



資料：豊中市「男女共同参画年次報告書」「第2次豊中市男女共同参画計画改定版・第2次豊中市DV対策基本計画年次報告書」
「豊中市統計書」

(15) 高等学校卒業後の進路別推移（豊中市）

高等学校卒業後の進学率（大学、短大、その他への進学者の率）は、女性が漸増している。

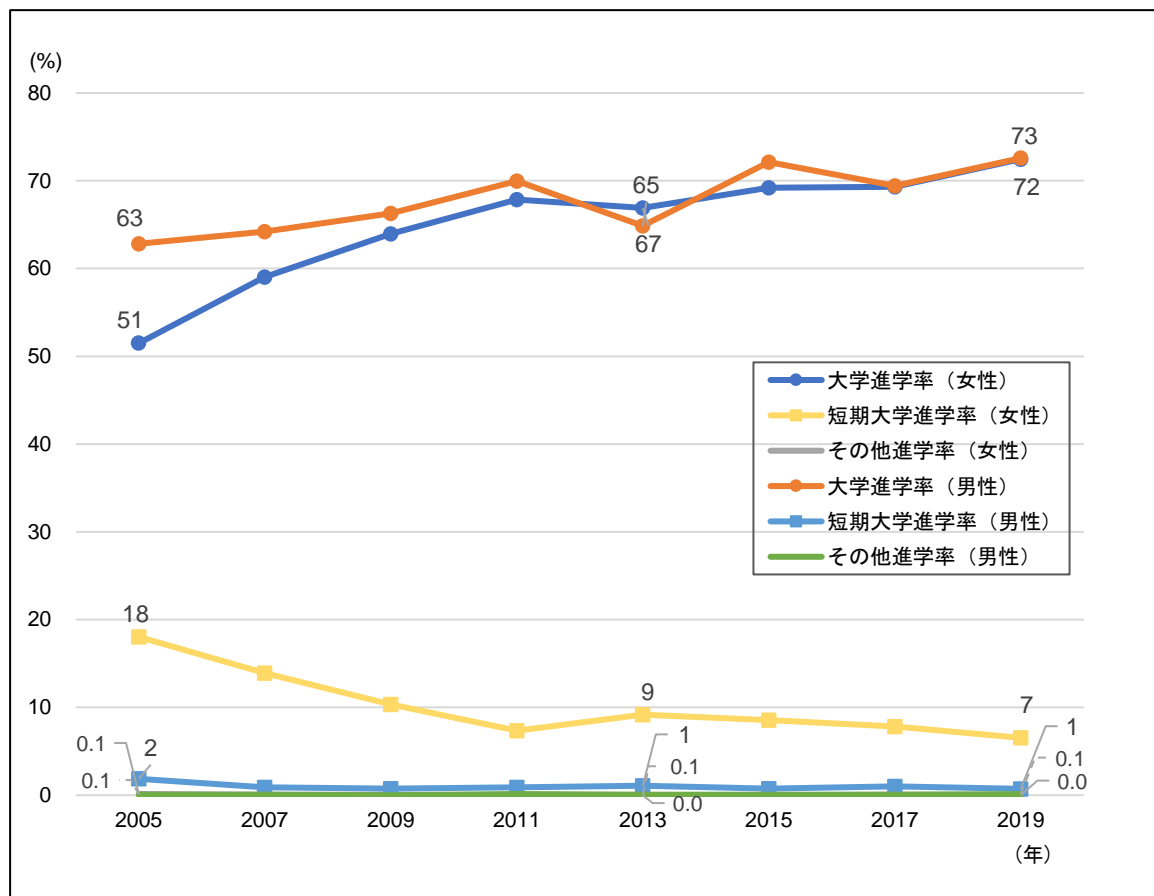


資料：豊中市「豊中市統計書」

(注) 各年度末現在。「その他」には大学・短期大学の通信教育部および放送大学、大学・短期大学の別科、高等学科の専攻科、特別支援学校高等部の専攻科を含む。

(16) 大学、短期大学などの進学率の推移（豊中市）

大学への進学率は、2005年～2011年までは男性が高かったが、2013年にはじめて女性の進学率が男性を上回った。



資料：豊中市統計書

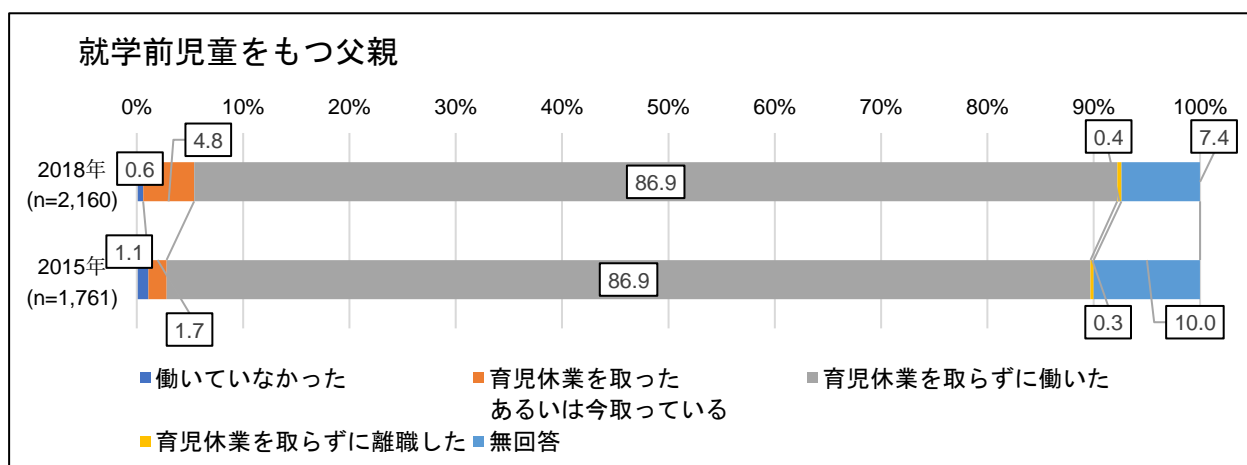
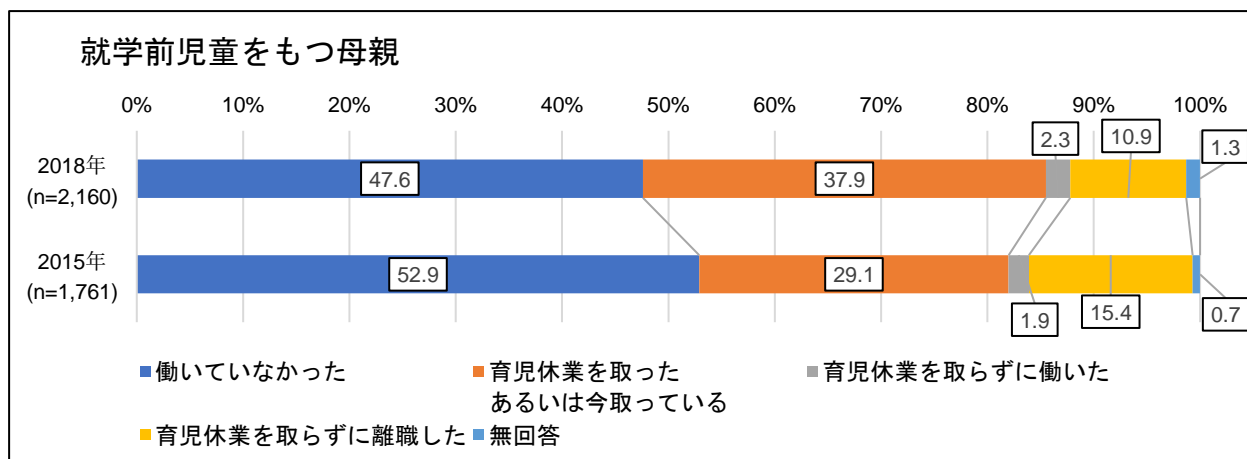
(注1) 各年度末現在。「進学率」は、大学学部・短大本科に加えて、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学、大学・短期大学の別科、高等学科の専攻科、特別支援学校高等部の専攻科を含む。

(注2) 比率は計算して算出。

IV. 生活時間

(17) 母親・父親の育児休業取得の有無（2018年・2015年/豊中市）

母親が「育児休業を取ったあるいは今取っている」が2018年の調査で37.9%に対し、父親の育児休業取得率は、4.8%と低くなっている。しかし、男性の育児休業取得率は2015年と比べて3.1ポイント増加している。

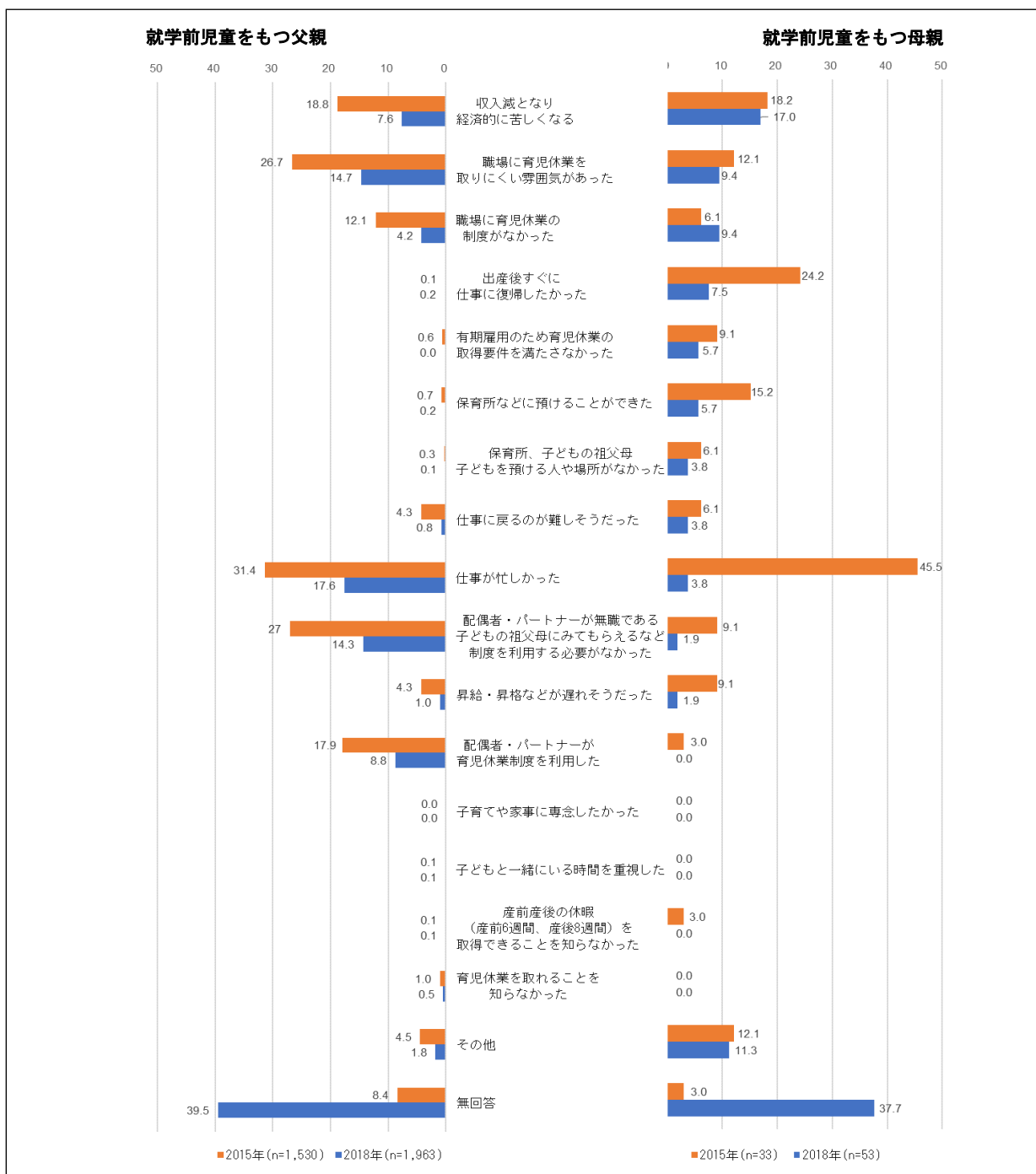


資料：豊中市こども未来部こども政策課「豊中市子育て・子育て支援に関するニーズ調査」

(18) 母親・父親が育児休業を取得しなかった理由 (2018年・2015年/豊中市)

育児休業を取得しなかった理由で多かったのは、母親は①「収入減となり、経済的に苦しくなる」②「その他」③「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」と「職場に育児休業の制度がなかった」。

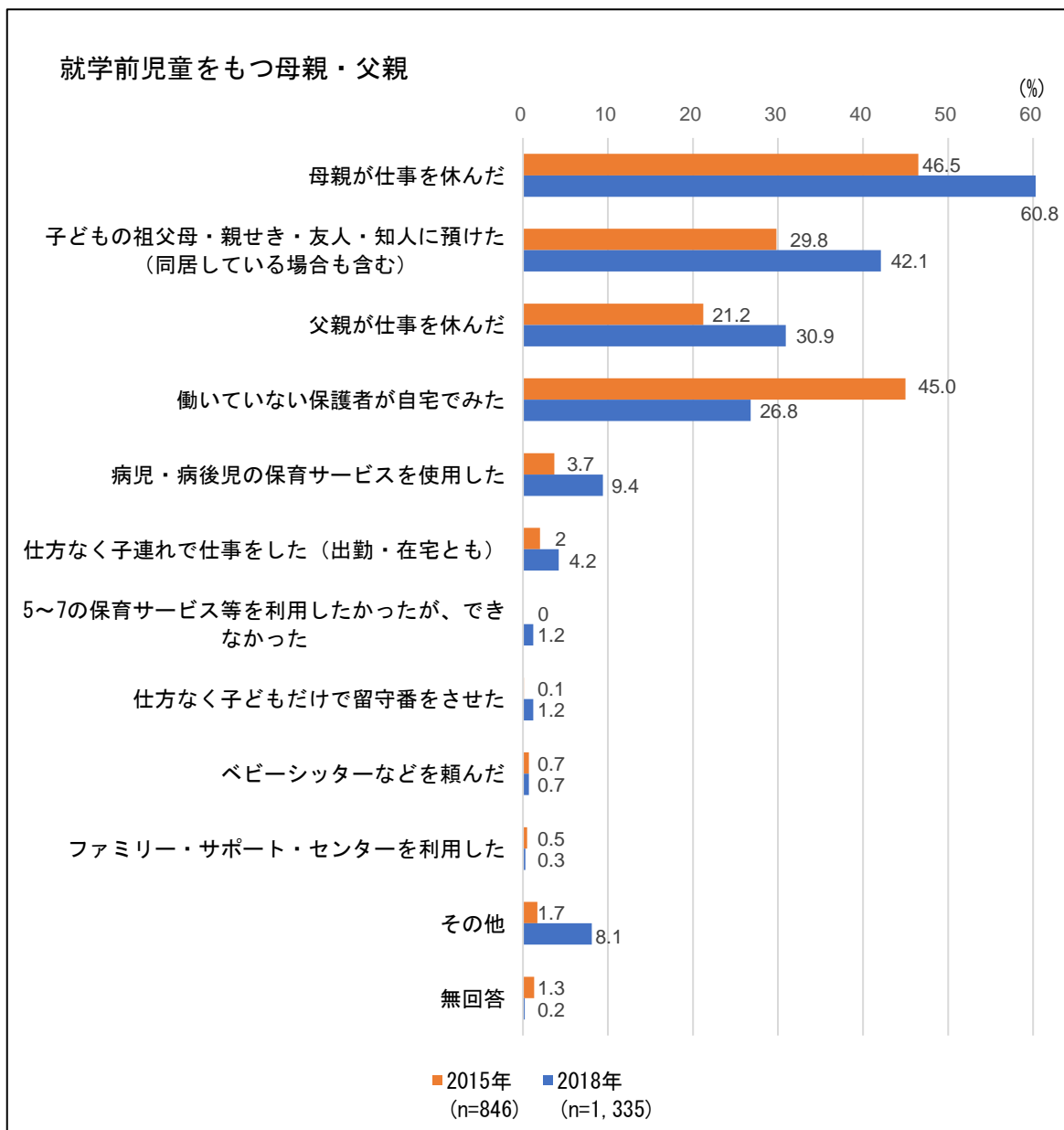
父親は①「仕事が忙しかった」②「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」③「配偶者・パートナーが無職である、子どもの祖父母にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」と男女ともに、未だに職場で育児休業を取りにくい雰囲気等の状況がある。(無回答を除く)



資料：豊中市こども未来部こども政策課「豊中市子育て・子育て支援に関するニーズ等調査結果報告書」

(19) 子どもが病気・病後で保育所等を休んだときの対処方法 (2018年/豊中市)

「母親が仕事を休んだ」が2015年は半数未満であったが、2018年は過半数となり前回調査時よりも増加している。一方で、「病児・病後児の保育サービスを利用した」は前回より3倍近く増加している。

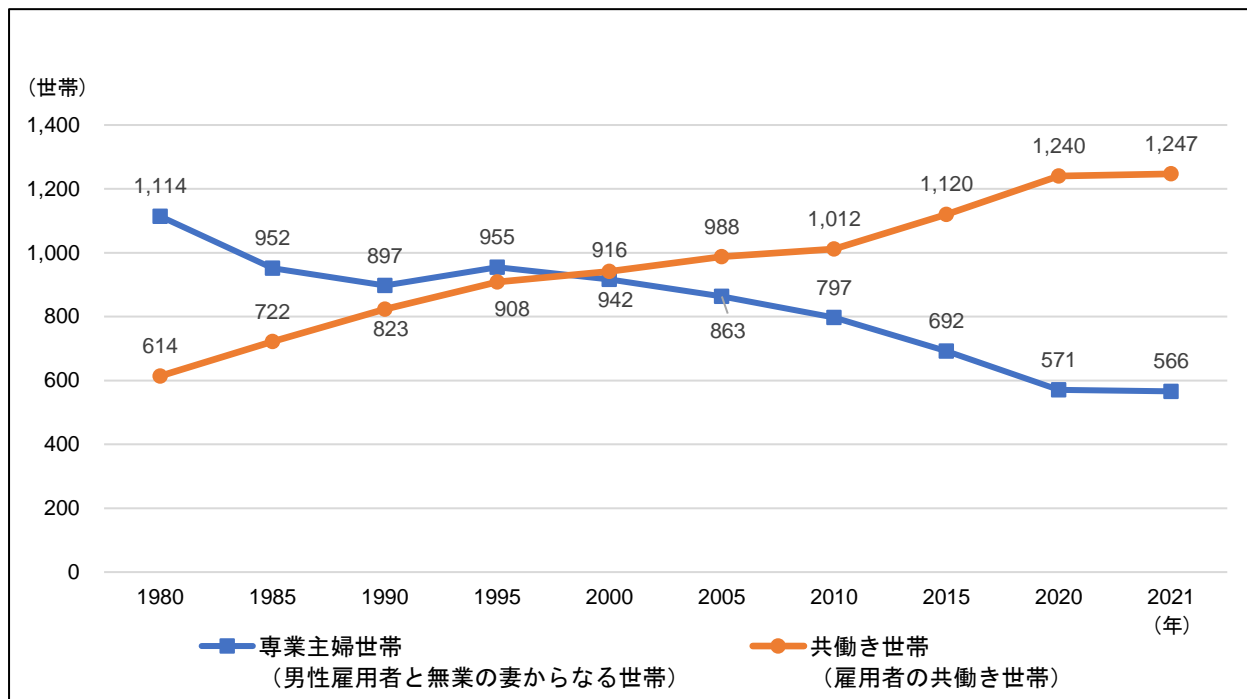


※「5~7の保育サービス等」は病児・病後児の保育サービス、ベビーシッターなど、ファミリー・サポート・センターのこと。

資料：豊中市子ども未来部子ども政策課「豊中市子育て・子育て支援に関するニーズ等調査結果報告書」

(20) 共働き世帯の推移 (豊中市)

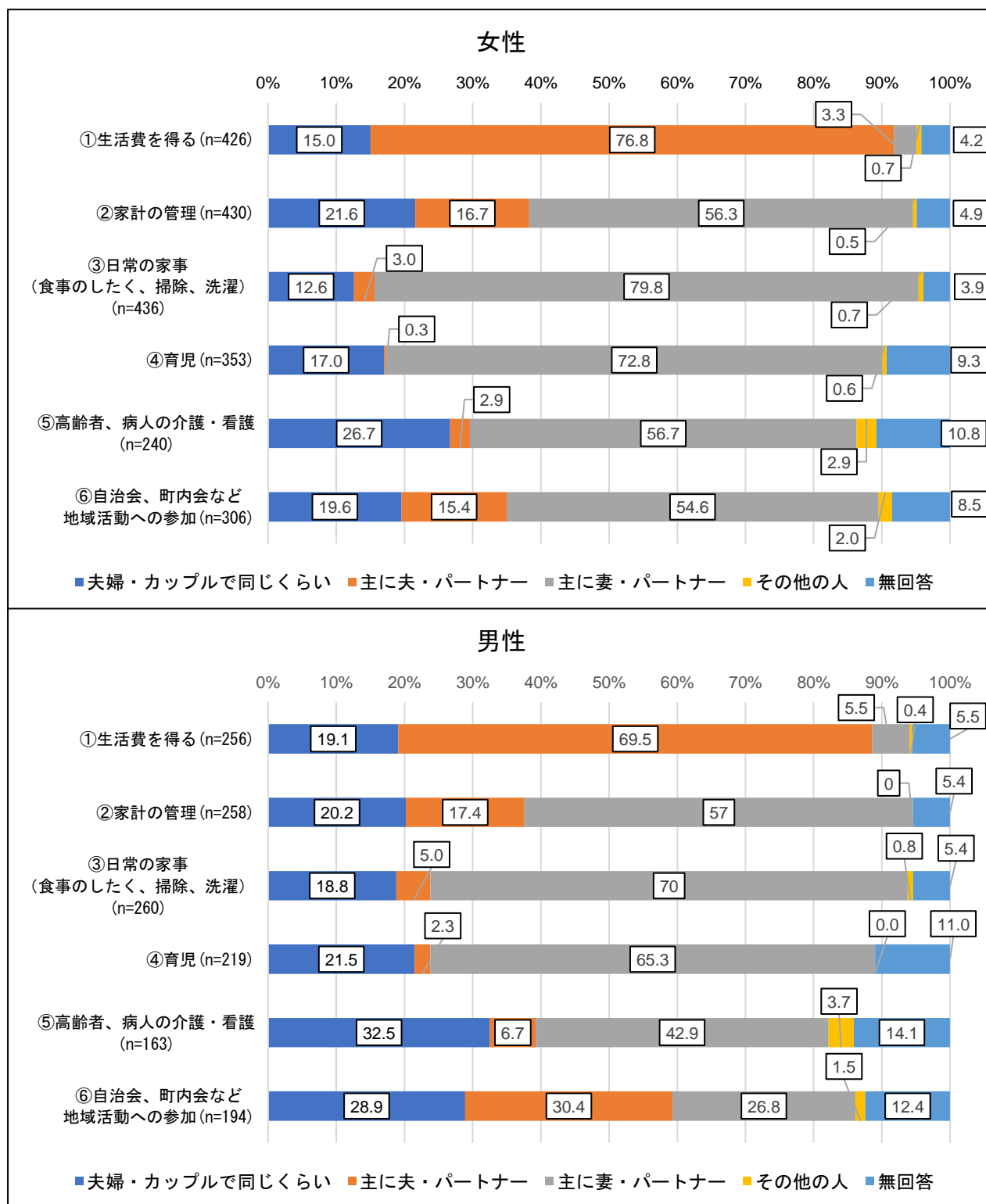
1980年は共働き世帯は専業主婦世帯の半分ほどだったが、1990年代半ばを境に逆転し、共働き世帯の半数以下となっている。



資料：総務省統計局「国勢調査」

(2 1) 家庭生活の分担 (2019 年/豊中市)

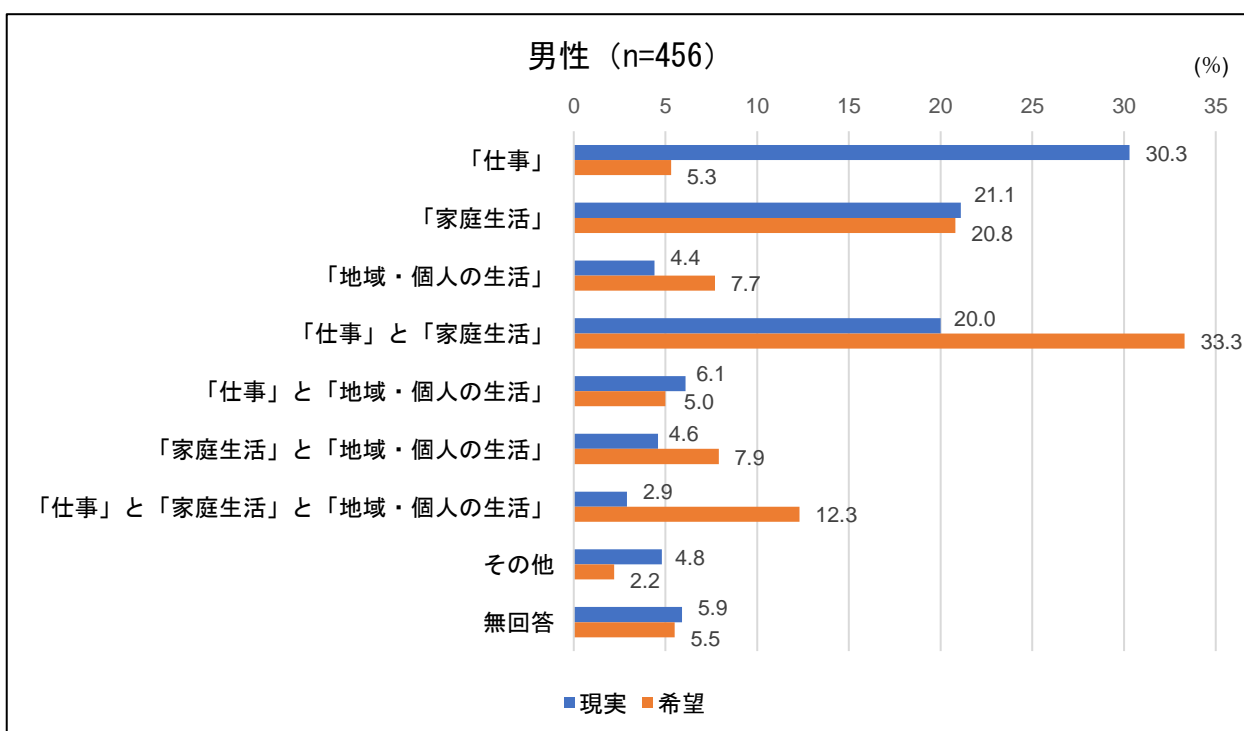
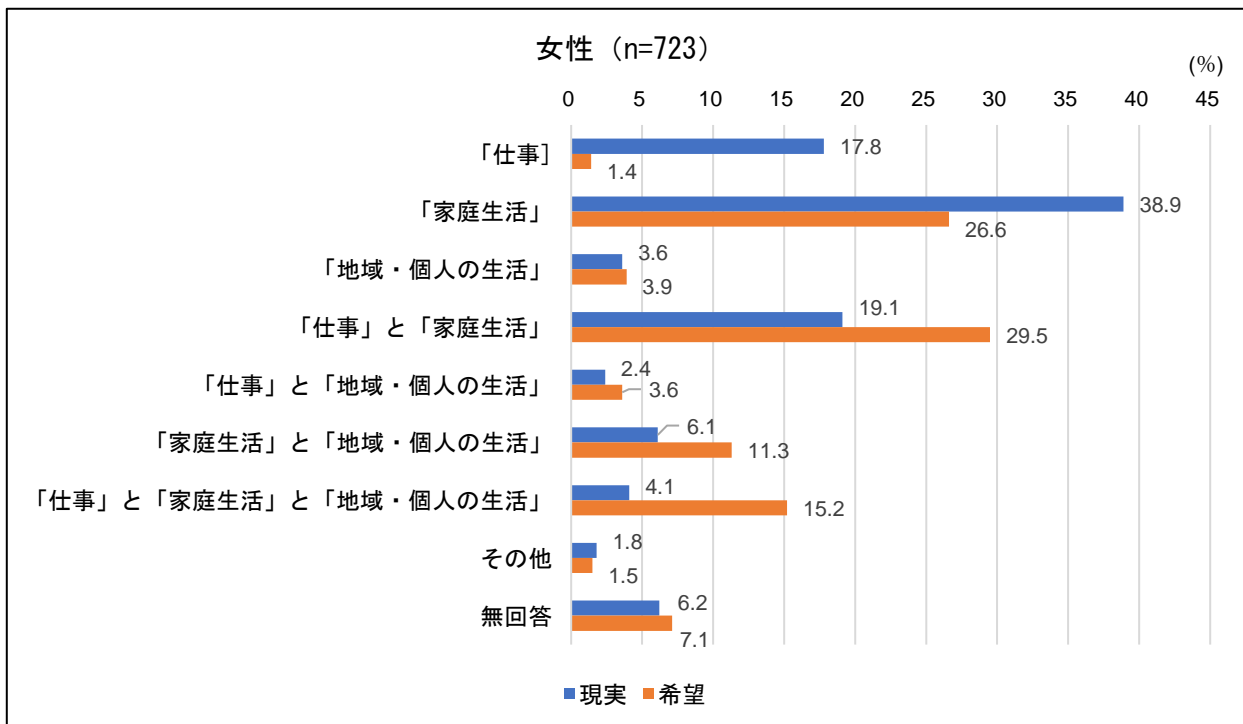
男女ともに「生活費を得る」は主に夫やパートナーが過半数を占めているが、「家計の管理」や「日常の家事（食事のしたく、掃除、洗濯）」、「育児」、「高齢者、病人の介護・看護」は、主に妻やパートナーが担っている。



資料：豊中市人権政策課 「女性と男性がともに暮らしやすい豊中市をつくるためのアンケート結果報告書」

(22) 仕事、家庭生活、地域、個人の生活の優先度の現実と希望 (2019年/豊中市)

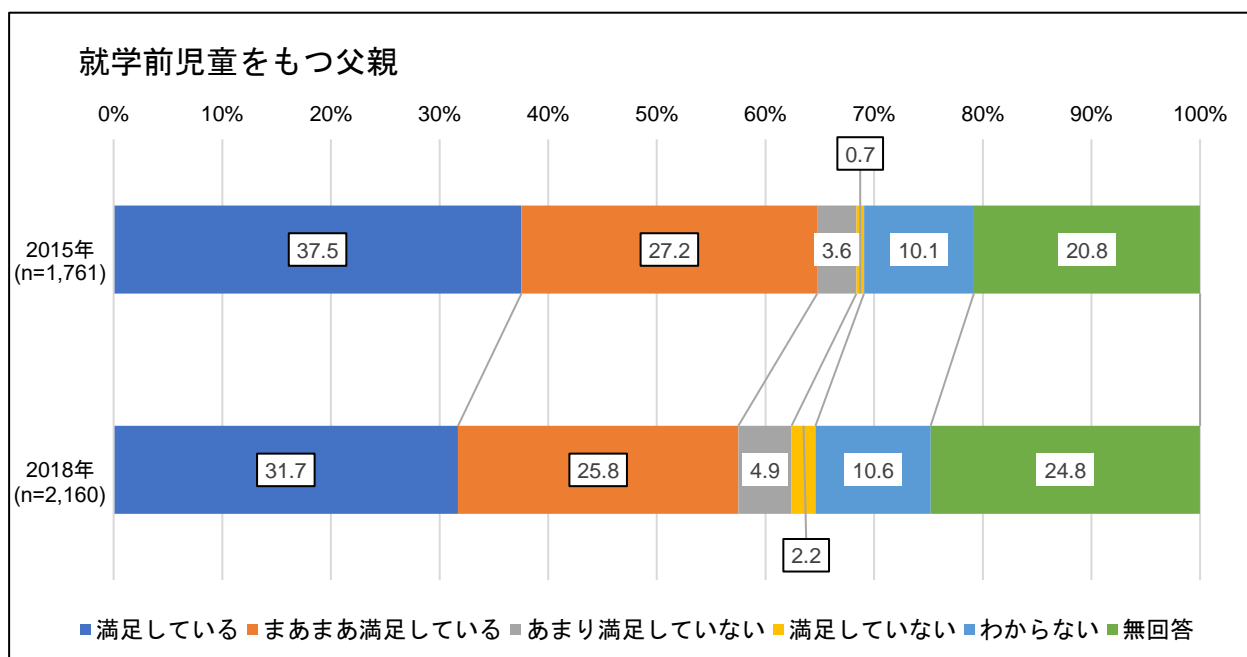
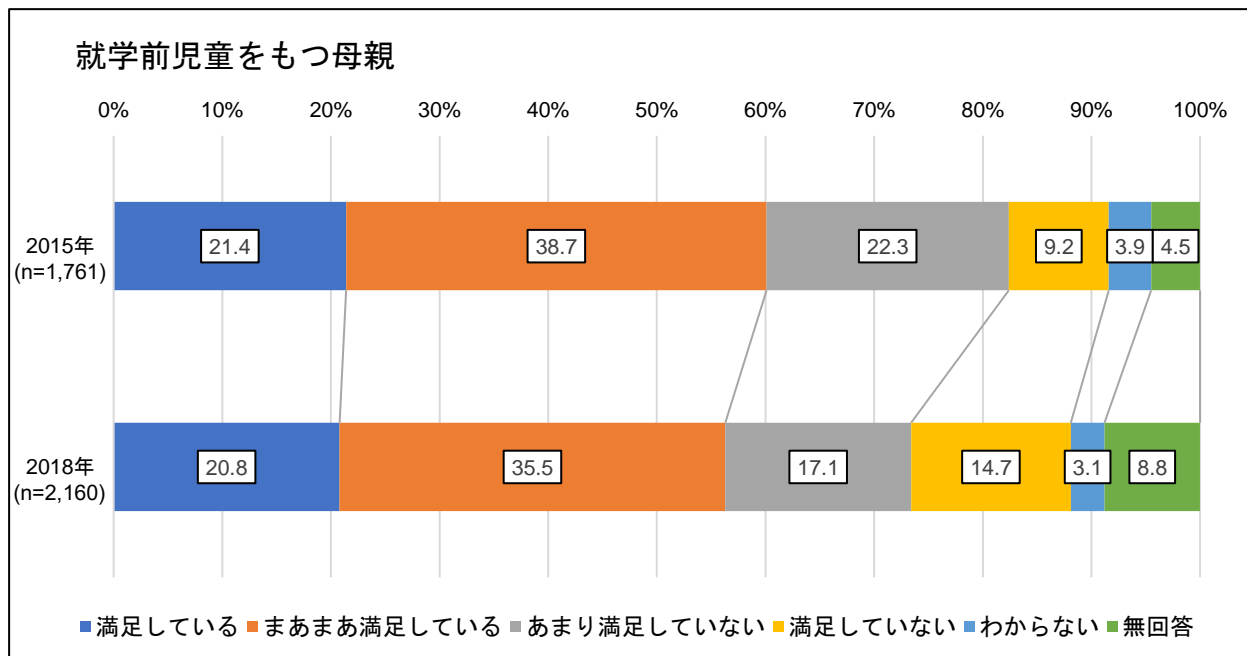
男女ともに「仕事」と「家庭生活」をとともに優先したい」と希望しているが、現実では女性は「家庭生活」、男性は「仕事」が最も高くなっている。



資料：豊中市人権政策課 「女性と男性がともに暮らしやすい豊中市をつくるためのアンケート結果報告書」

(23) 家事・育児分担への満足度について (2018年・2015年/豊中市)

母親・父親ともに2015年の調査時より「満足している」「まあまあ満足している」が減少している。

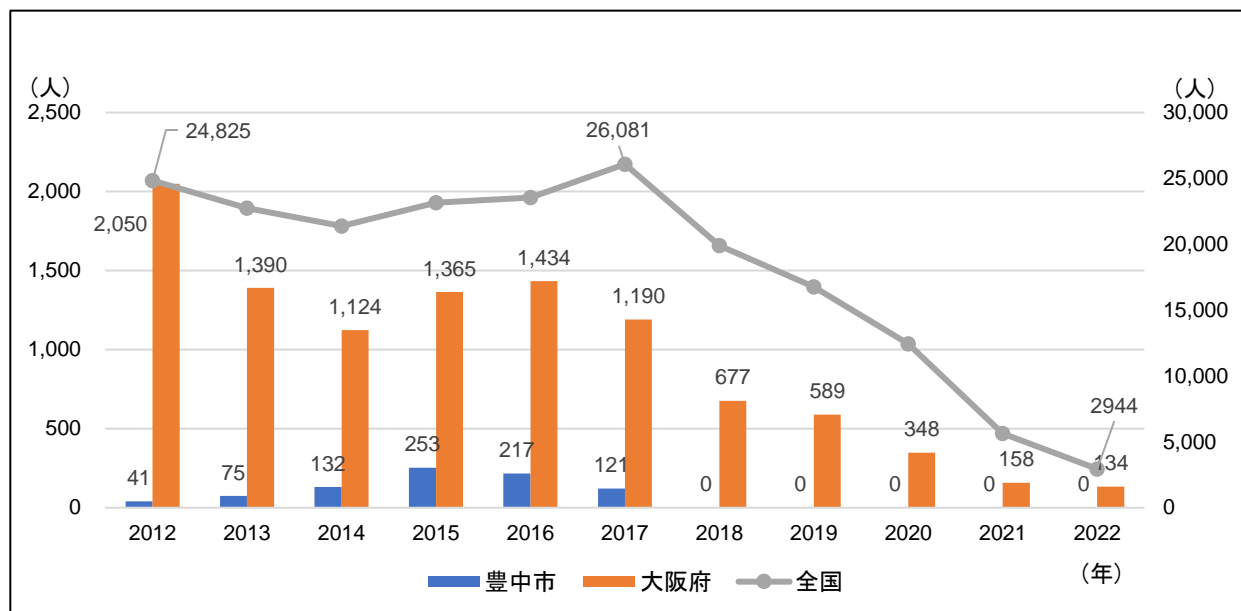


資料：豊中市こども未来部こども政策課「豊中市子育て・子育て支援に関するニーズ等調査 結果報告書」

(24) 保育所待機児童数の推移（豊中市・大阪府・全国）

待機児童数は全国で2017年をピークに2018年から減少、対して大阪府は2016年～2017年で減少に転じている。

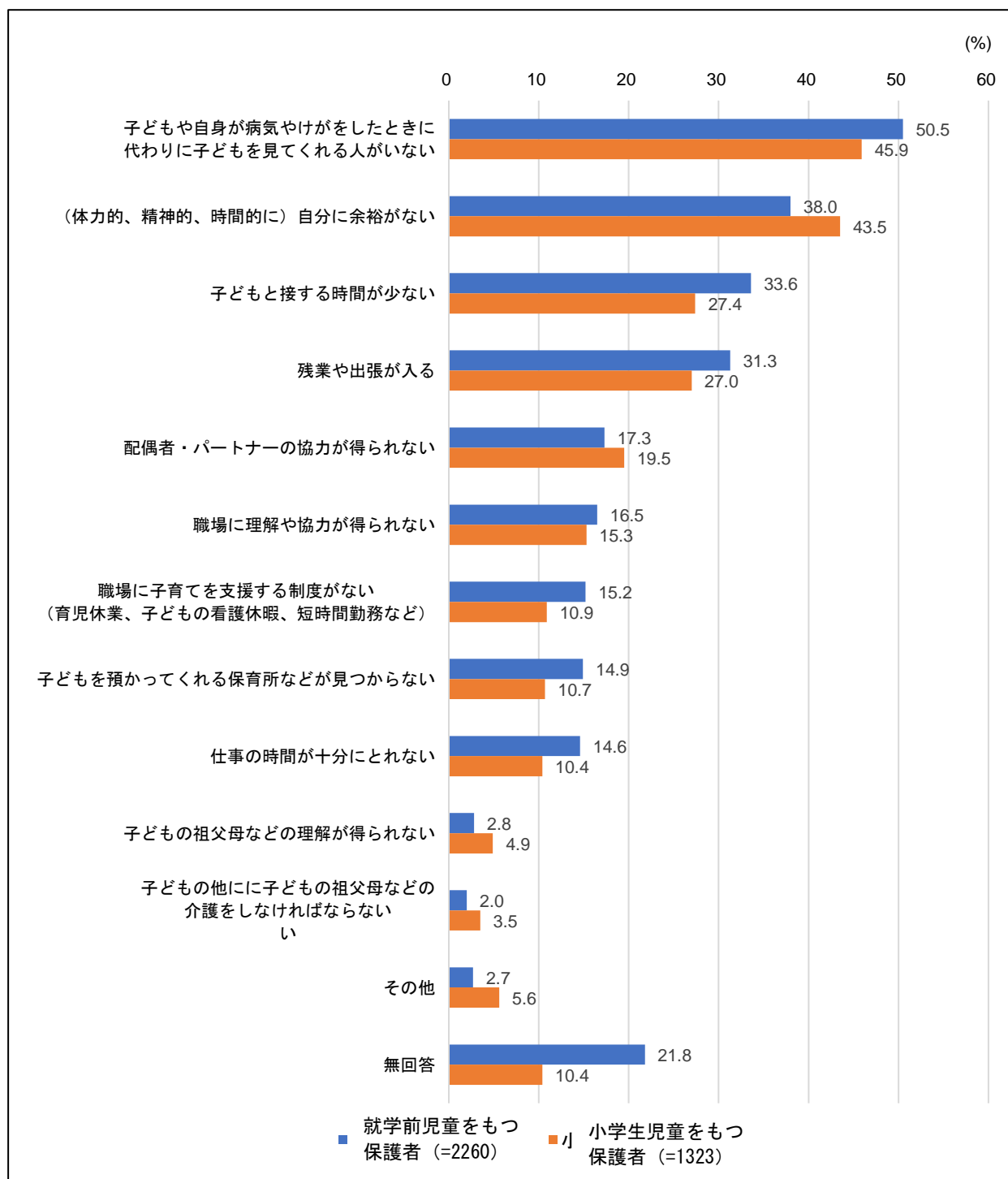
豊中市は2018年から5年連続で待機児童数ゼロを更新し続けている。



資料：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」、大阪府「保育所等利用待機児童数の推移」

(25) 仕事と子育てを両立させるうえでの課題について (2018年/豊中市)

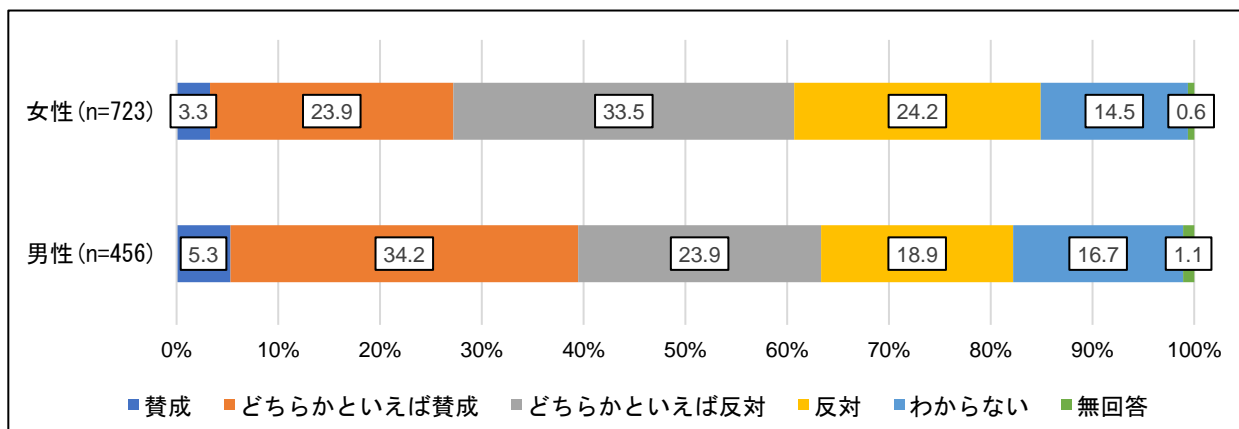
就学前児童、小学生の子どもをもつ保護者にとって半数が「子どもや自身が病気やけがをしたときに代わりに子どもを見てくれる人がいない」が課題となっている。また、小学生の子どもをもつ保護者は就学前児童をもつ保護者より「自分に余裕がない」の割合が多い。



資料：豊中市こども未来部こども政策課「豊中市子育て・子育て支援に関するニーズ等調査 結果報告書」

(26) 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について
(2019年/豊中市)

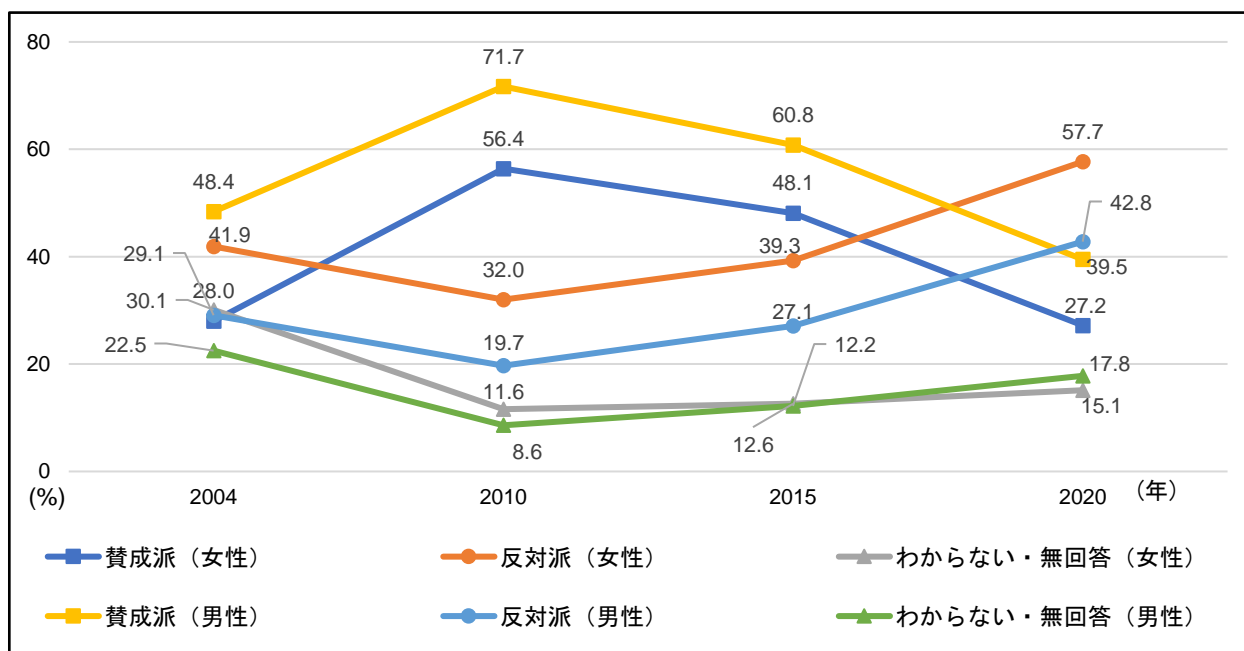
賛成派は男性の方が多く、4割近くになっている。



資料：豊中市人権政策課「女性と男性がともに暮らしやすい豊中市をつくるためのアンケート結果報告書」

(27) 「男性は仕事、女性は家事・育児」という考え方について (豊中市の推移)

男女ともに、2010年を底として固定的性別役割分担意識について反対派が増加している。



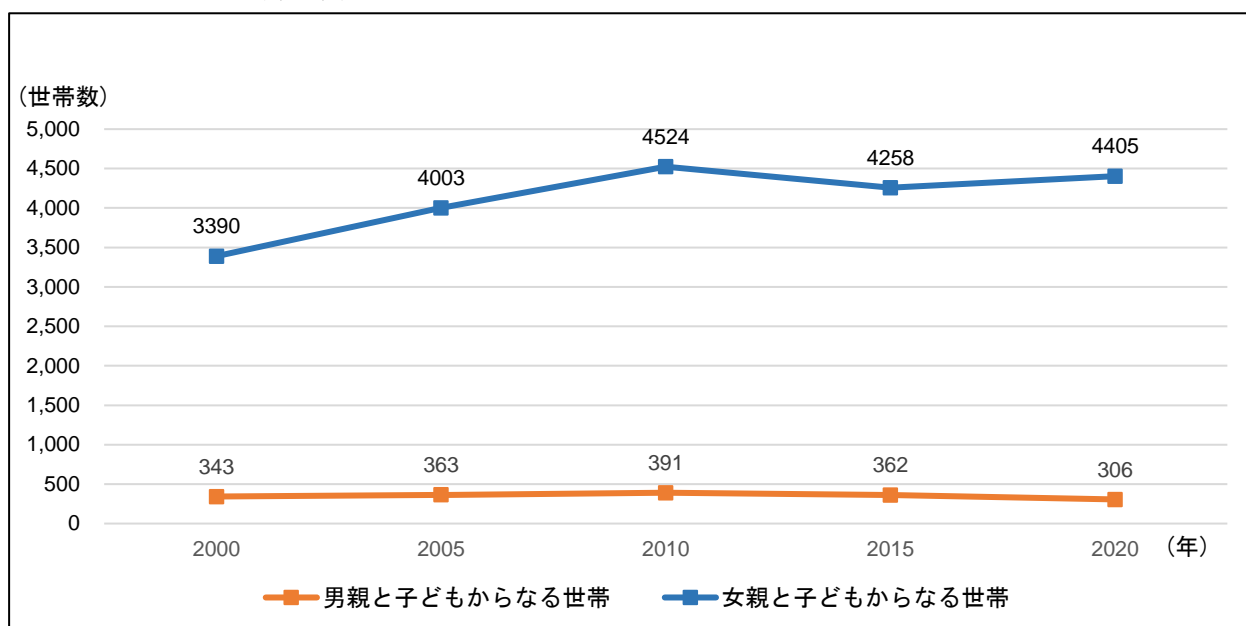
資料：豊中市人権政策課「女性と男性がともに暮らしやすい豊中市をつくるためのアンケート結果報告書」

(注1) 2004年『男性は仕事、女性は家事・育児と役割を分担する方がよい』(そう思う/どちらかといえばそう思う/どちらともいえないと思う/どちらかといえばそう思わない/そう思わない/無回答)の6項目を、(賛成/どちらかといえば賛成/わからない・無回答/どちらかといえば反対/反対)の5項目で再計算。さらに、「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合計した『賛成派』、「反対」と「どちらかといえば反対」を合計した『反対派』、「わからない」と「無回答」を合計した『わからない・無回答』の3項目に再計算した。

(注2) 2010年、2015年、2020年「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合計した『賛成派』、「反対」と「どちらかといえば反対」を合計した『反対派』、「わからない」と「無回答」を合計した『わからない・無回答』の3項目に再計算した。

(28) 18歳未満の子どもがいる母子家庭、父子家庭の世帯数の推移（豊中市）

20年間で父子家庭の世帯数に大きな変化は見られないが、母子家庭の世帯数2010年に増加。それ以降は横ばいである。



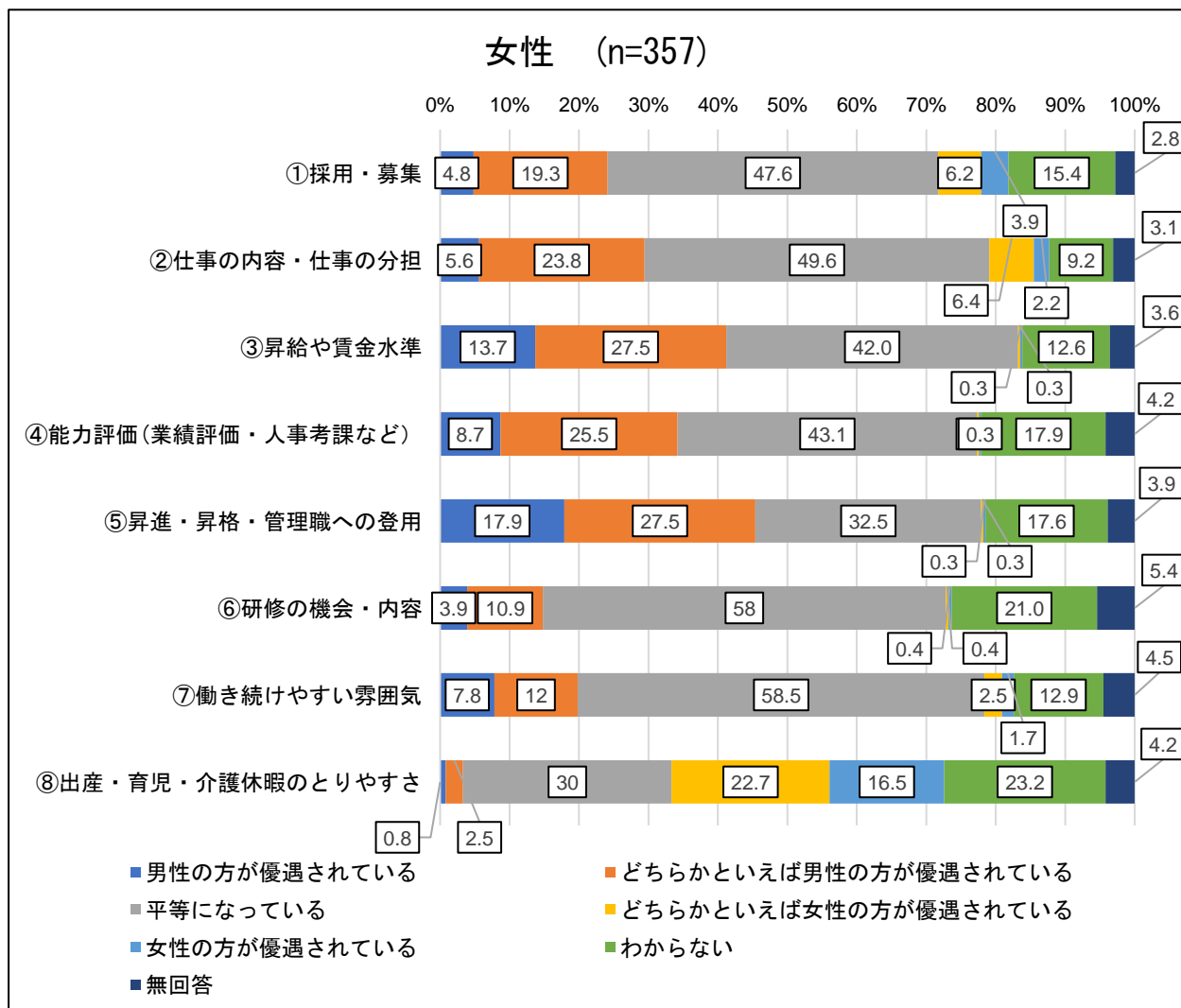
資料：豊中市こども未来部こども政策課「豊中市子育て・子育て支援行動計画 子どもすこやか育みプラン・とよなか 事業実施報告書」

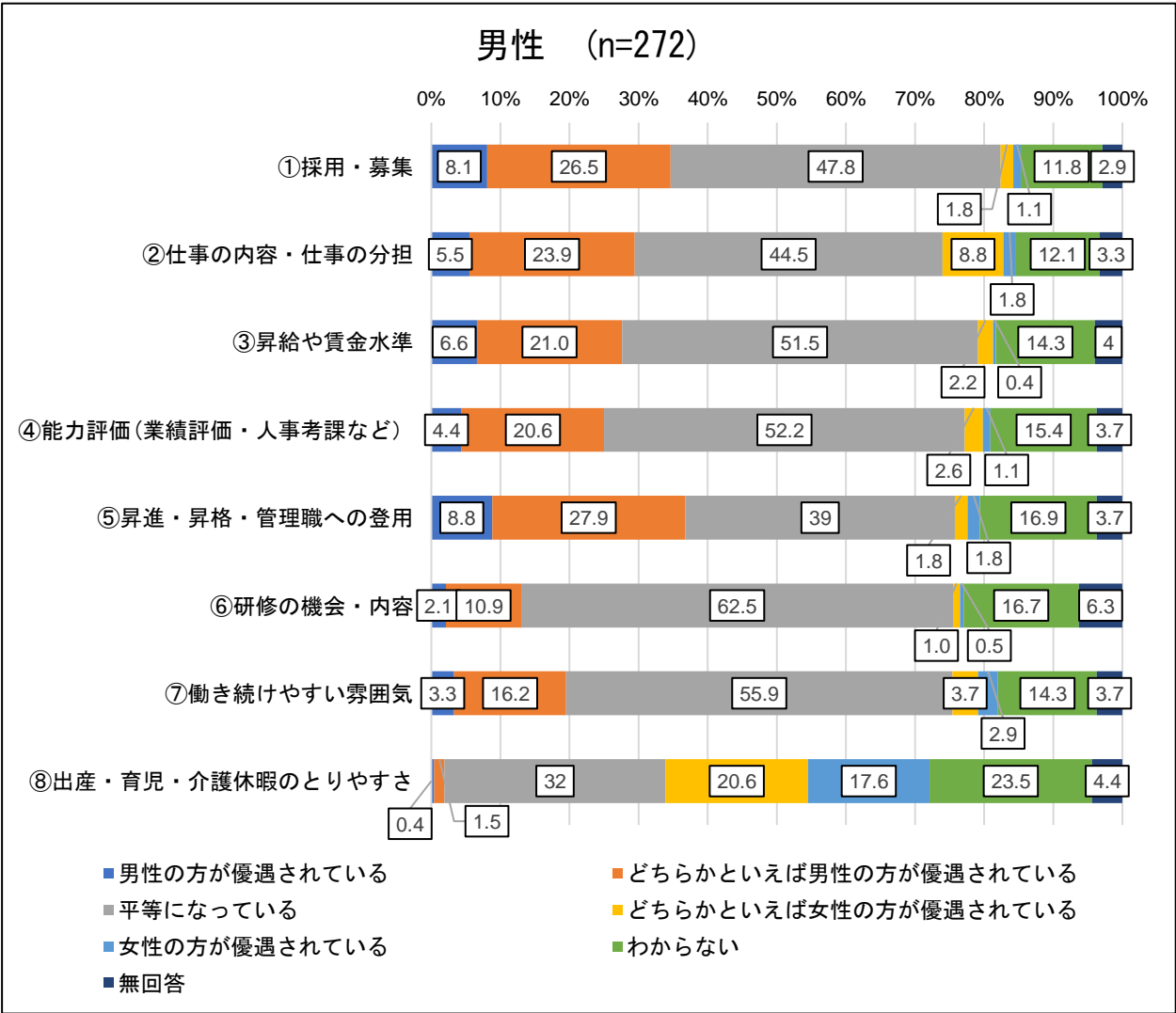
V. 労働と所得

(29) 職場における男女の平等感 (豊中市)

女性は「昇進・昇格・管理職への登用」や「昇給や賃金水準」、「能力評価（業績評価・人事考課など）」は男性のほうが優遇されていると感じている。

一方、男性は「出産・育児・介護休暇のとりやすさ」は女性のほうが優遇されていると感じている。



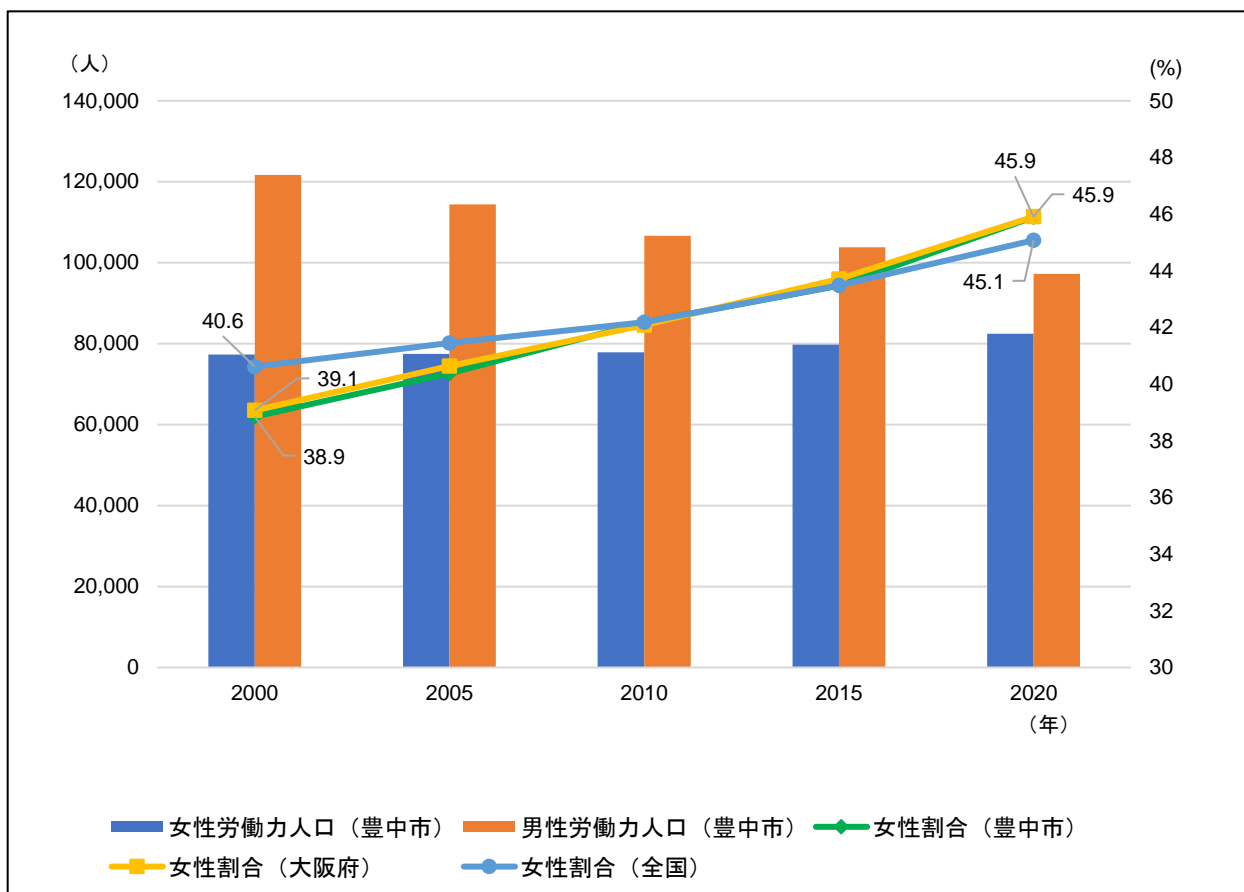


資料：豊中市人権政策課「女性と男性がともに暮らしやすい豊中市をつくるためのアンケート結果報告書」

(30) 労働力人口および労働力人口に占める女性割合の推移

(豊中市・大阪府・全国)

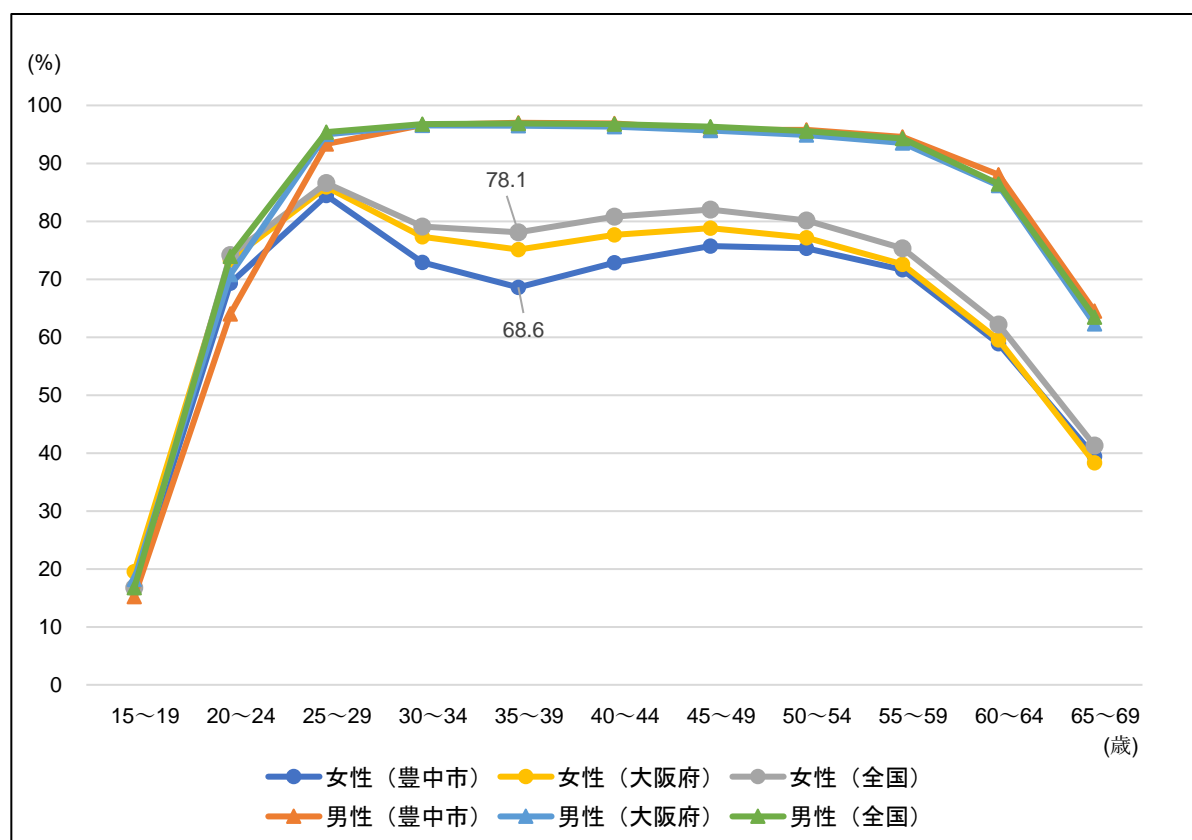
15年間で労働力人口に占める女性割合は増加傾向にある。一方、男性の労働力人口はゆるやかに低下している。豊中市の女性割合は、7ポイント増加している。



資料：総務省統計局「国勢調査」

(3 1) 年齢階級別労働力率 (2020 年/豊中市・大阪府・全国)

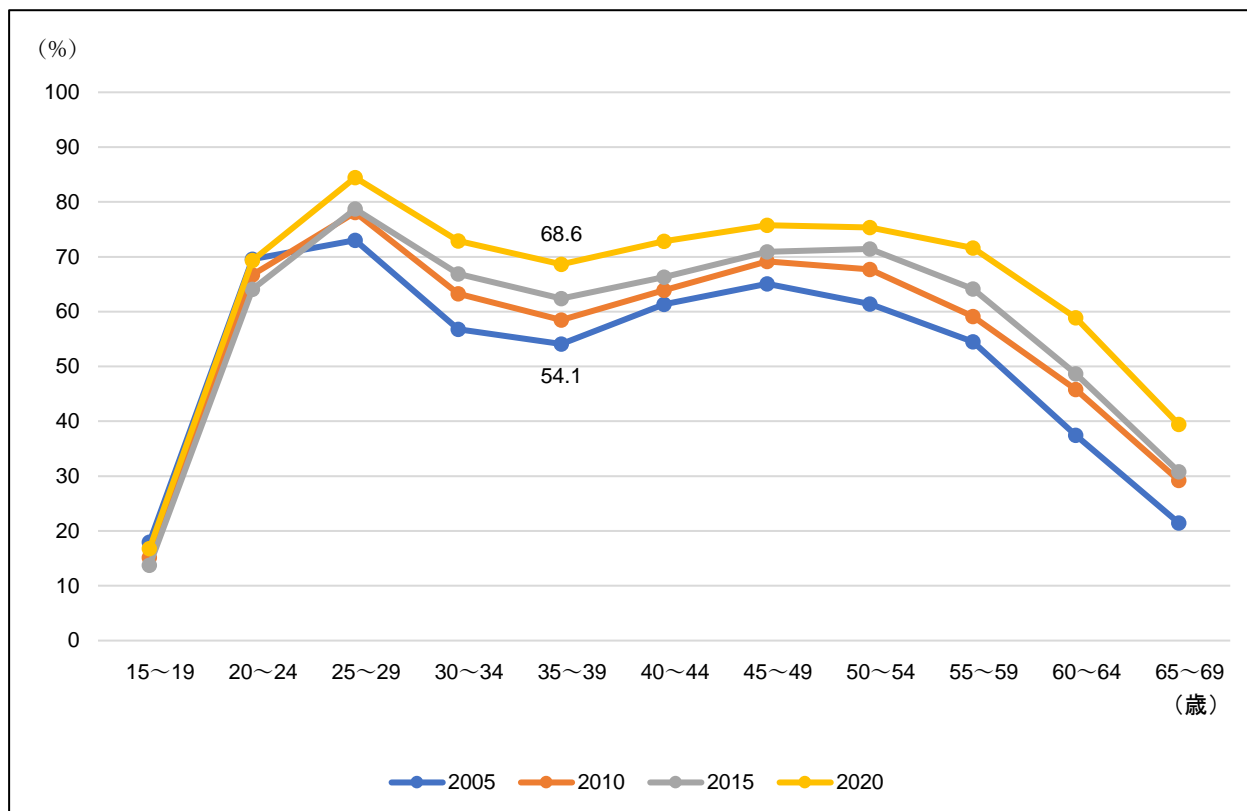
豊中市の女性の M 字カーブの底が、全国と大阪に比べて深い。



資料：総務省統計局「国勢調査」(注) 労働力状態「不詳」を除く

(3 2) 女性の年齢階級別労働力率の推移 (豊中市)

女性の年齢階級別労働力率は、2005年と比べるとM字カーブの底が少し浅くなっている。



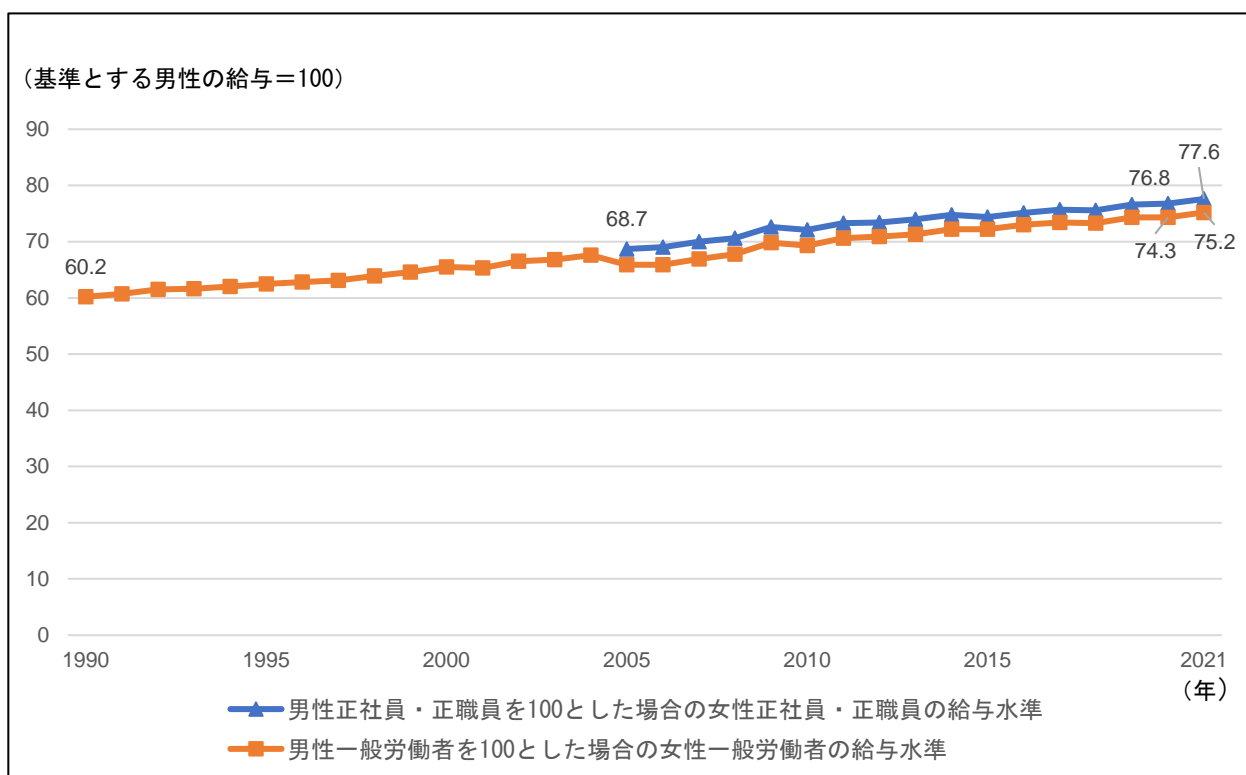
資料：総務省統計局「国勢調査」

(注1) 労働力状態「不詳」を除く。

(注2) 2005年、2010年は労働力人口・非労働力人口より算出。

<参考> 男女間所定内給与格差の推移（全国）

1990年からの30年間で一般労働者における男女の所定内給与の格差は縮小傾向にある。現在、女性の給与水準は男性の7割強である。



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注1) 10人以上の常用労働者を雇用する民間事業所における値。

(注2) 給与水準は各年6月分の所定内給与額から算出。

(注3) 一般労働者とは、常用労働者のうち短時間労働者以外の者。

(注4) 正社員・正職員とは、一般労働者のうち、事業所で正社員・正職員とする者。

(注5) 雇用形態（正社員・正職員、正社員・正職員以外）別の調査は平成17（2005）年以降行っている。

(注6) 常用労働者の定義は、平成29（2017）年以前は、「期間を定めずに雇われている労働者」、「1か月を超える期間を定めて雇われている労働者」及び「日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち4月及び5月に雇われた日がそれぞれ18日以上労働者」。平成30（2018）年以降は、「期間を定めずに雇われている労働者」及び「1か月以上の期間を定めて雇われている労働者」。

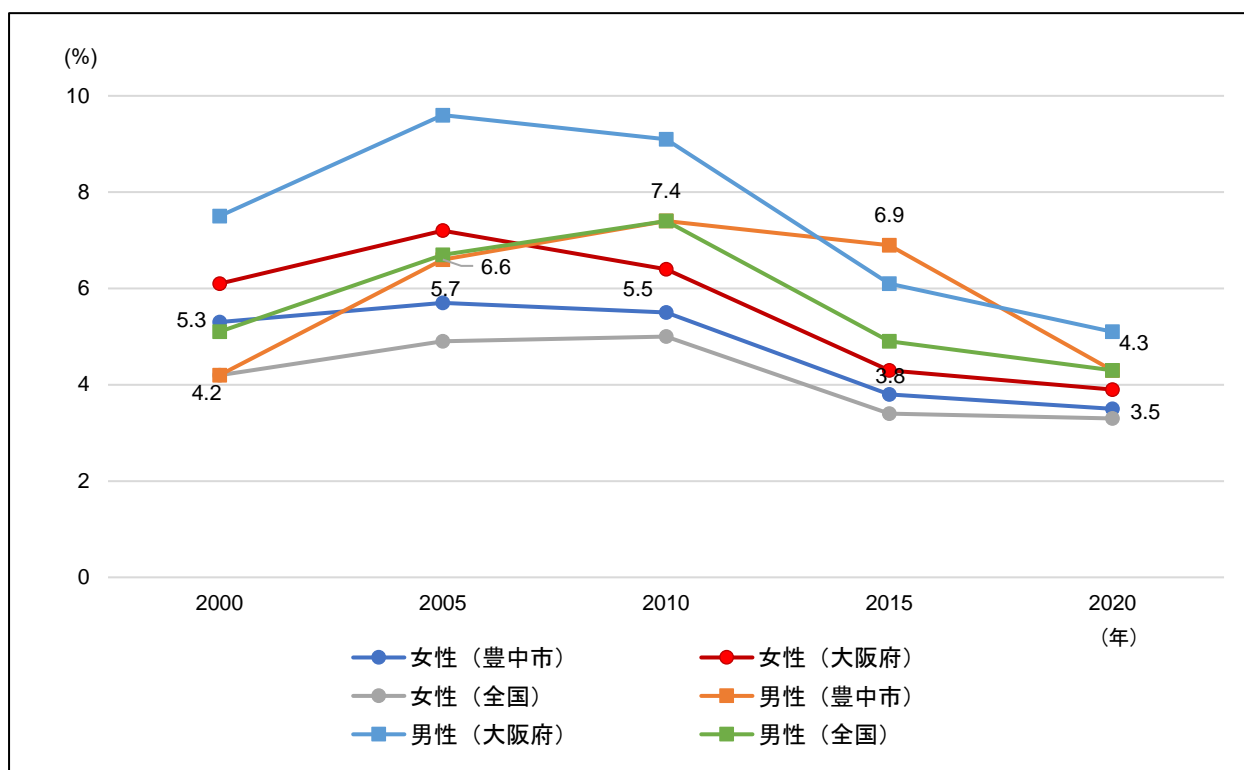
(注7) 令和2（2020）年から推計方法が変更されている。

(注8) 賃金構造基本統計調査は、統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画と異なる取り扱いをしていたところ、平成31（2019）年1月30日の総務省統計委員会において、「十分な情報提供があれば、結果数値はおおむねの妥当性を確認できる可能性は高い」との指摘がなされており、一定の留保がついていることに留意する必要がある。

(33) 失業率の推移（豊中市・大阪府・全国）

豊中市は全国平均よりやや高い。

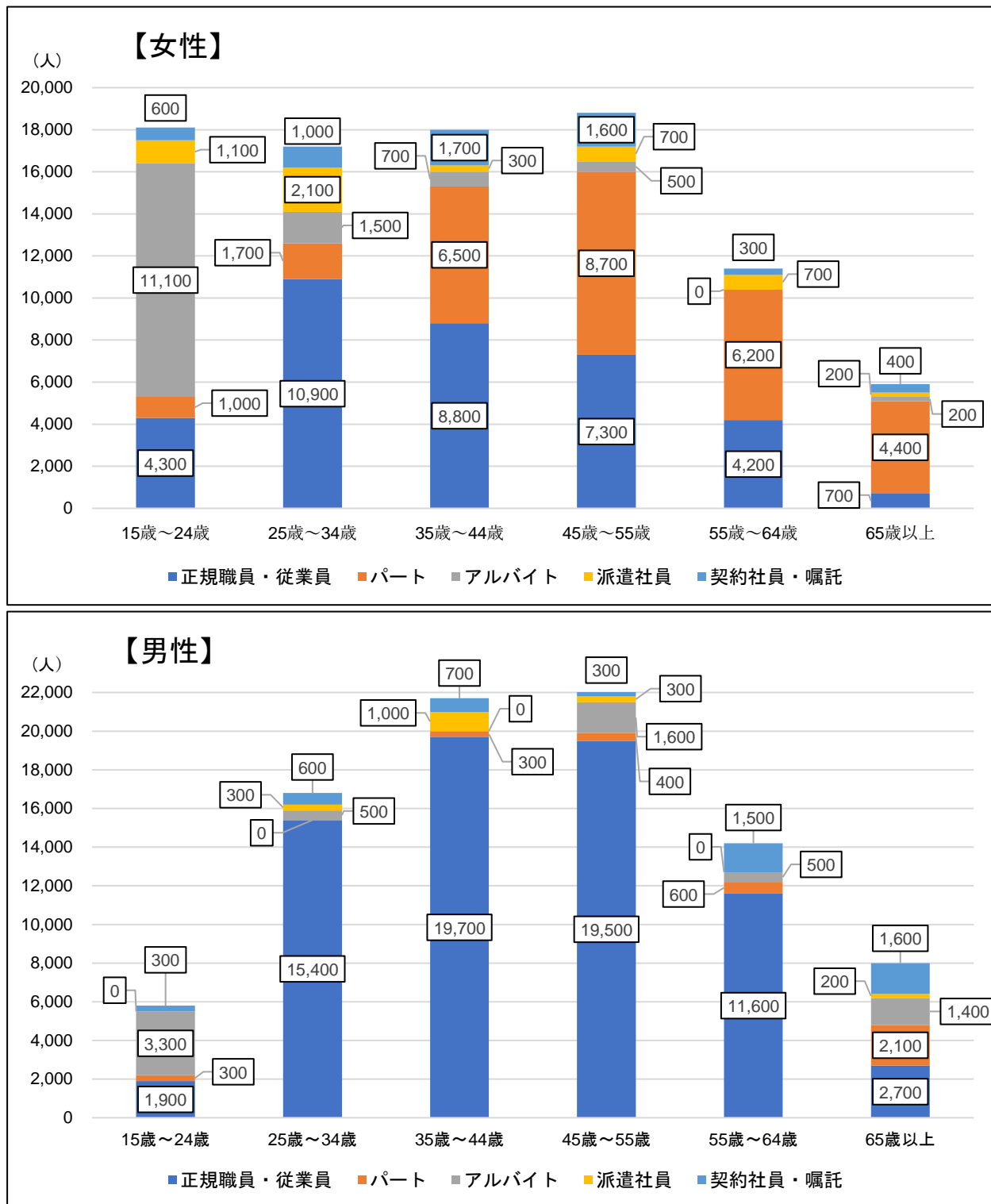
豊中市の男性は2010年がピークで、それ以降も全国平均より高く推移している。



資料：総務省統計局「国勢調査」（注）失業率=完全失業者数/労働力人口で算出

(34) 男女別、年齢別雇用形態別従業員構成 (2017年/豊中市)

女性は35歳以上になると非正規雇用が正規雇用を上回るが、男性は65歳以上まで正規雇用が多数を占める。

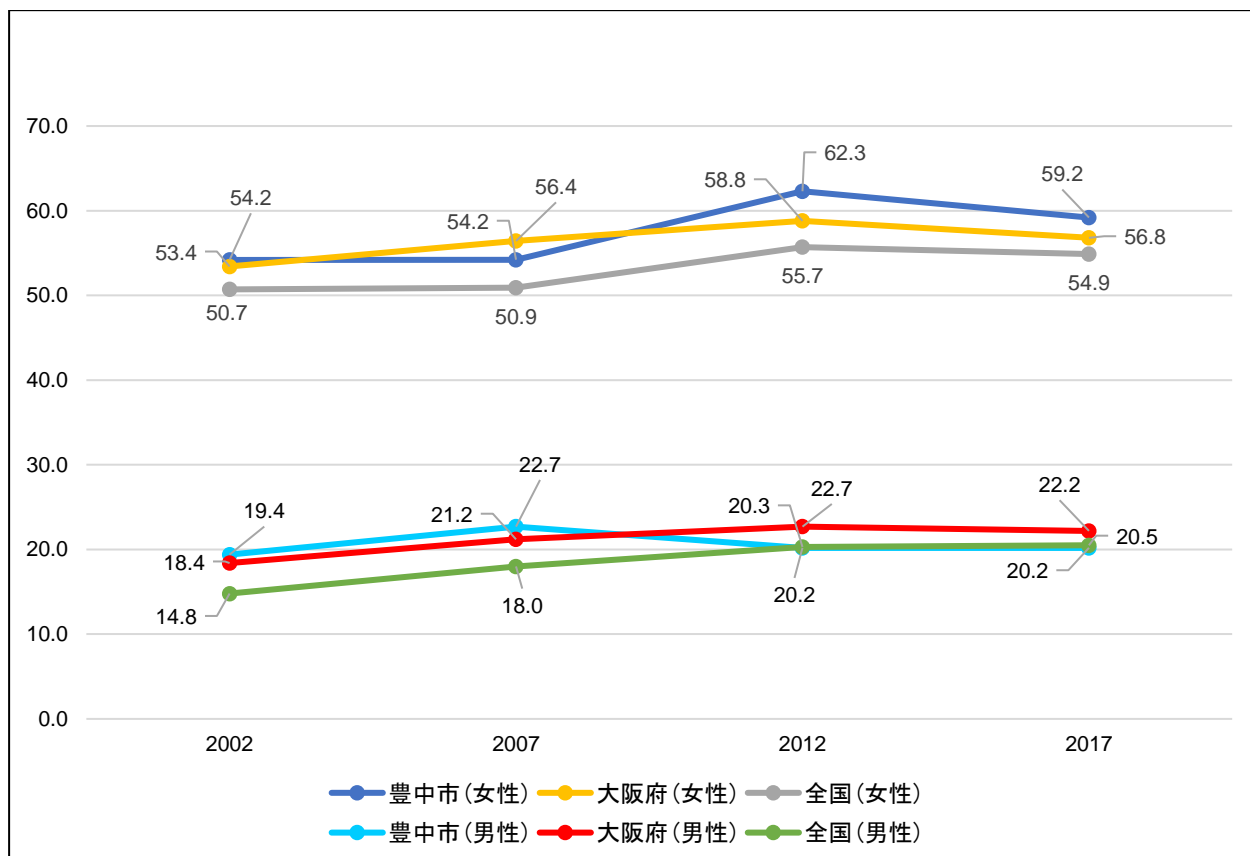


資料：総務省統計局「就労構造基本調査」(注)「契約社員・嘱託」は合算して算出

(35) パート、アルバイト、派遣社員、契約社員（嘱託含む）、その他からなる非正規雇用割合の推移（豊中市・大阪府・全国）

豊中市の女性の6割近くが非正規雇用であり、大阪府・全国よりも非正規雇用の割合が高い。

豊中市の男性の非正規雇用率は2割前後で、2007年までは大阪府・全国より割合が高かったが、2012年から大阪府が最も高くなっている。



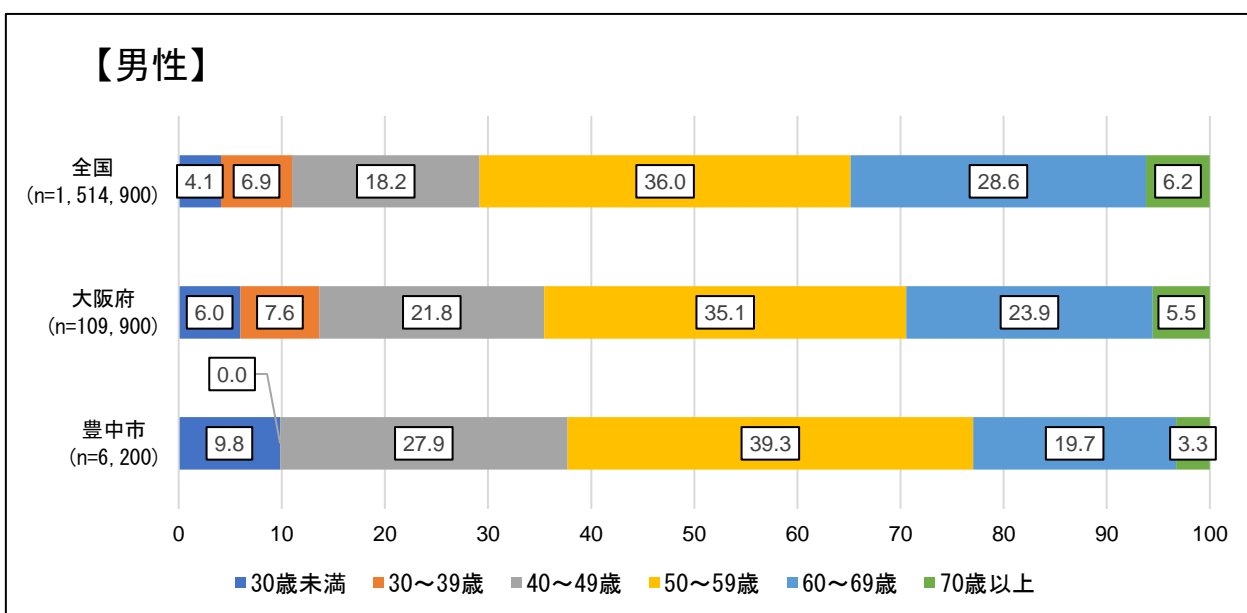
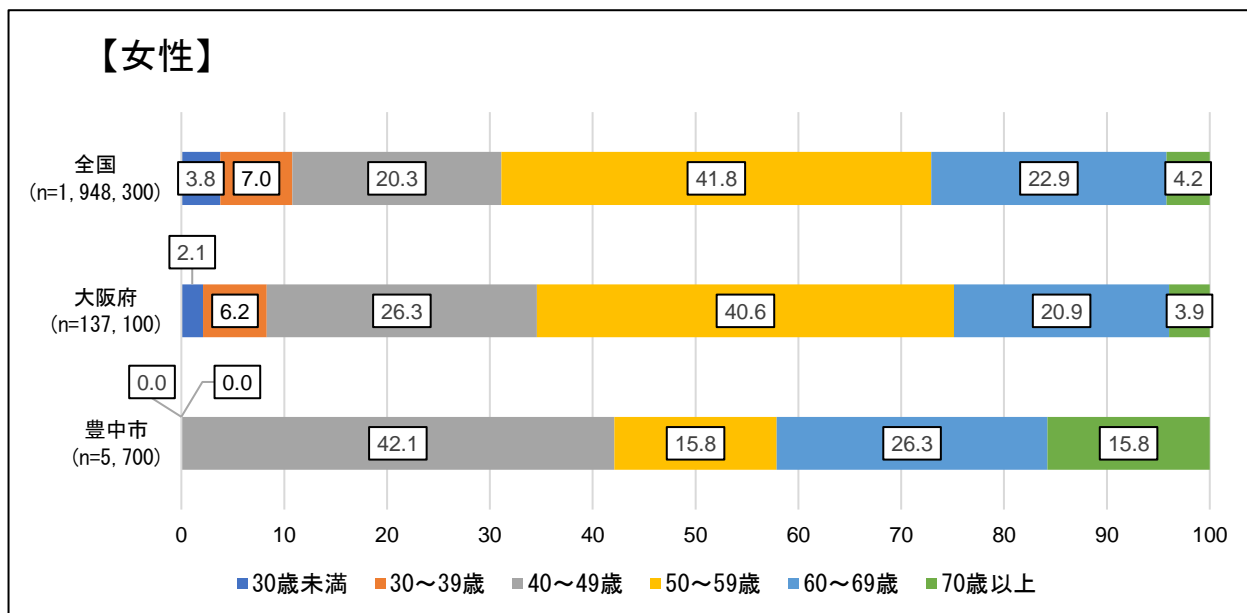
資料：総務省統計局「就労構造基本調査」

(注) 2007年以降の「契約社員・嘱託」は合算して算出

2002年、2007年の女性雇用者に占める非正規割合は元データより算出

(36) 介護しながら働いている人の男女別、年齢別割合（2017年/豊中市・大阪府・全国）

豊中市の40歳～49歳の介護しながら働いている女性の割合は、全国と同世代と比べ2倍以上である。逆に50歳～59歳では全国や大阪府の女性より低い。

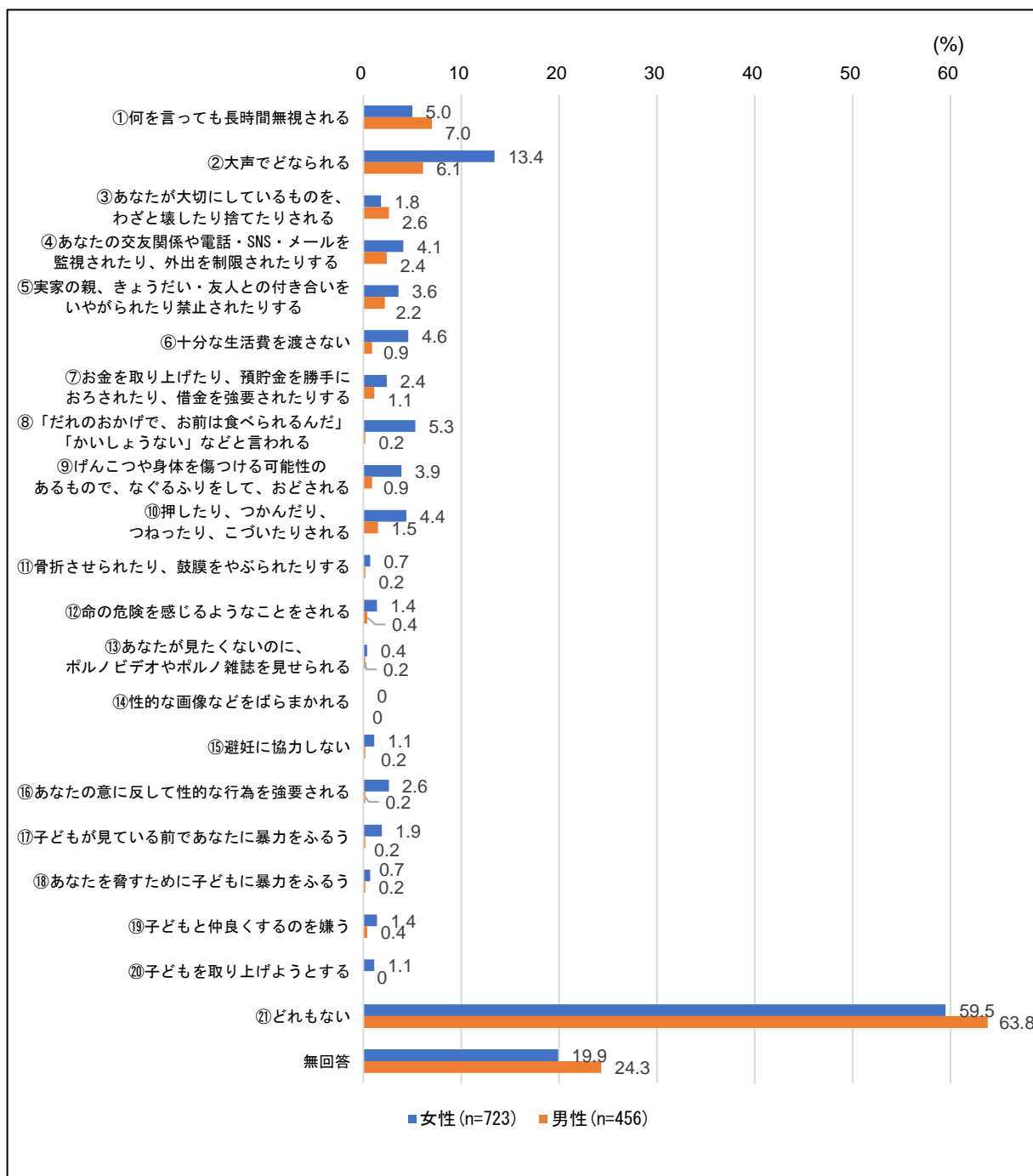


資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

VI. 健康・安全・社会保障

(37) 配偶者・パートナー・恋人からの暴力の経験（豊中市）

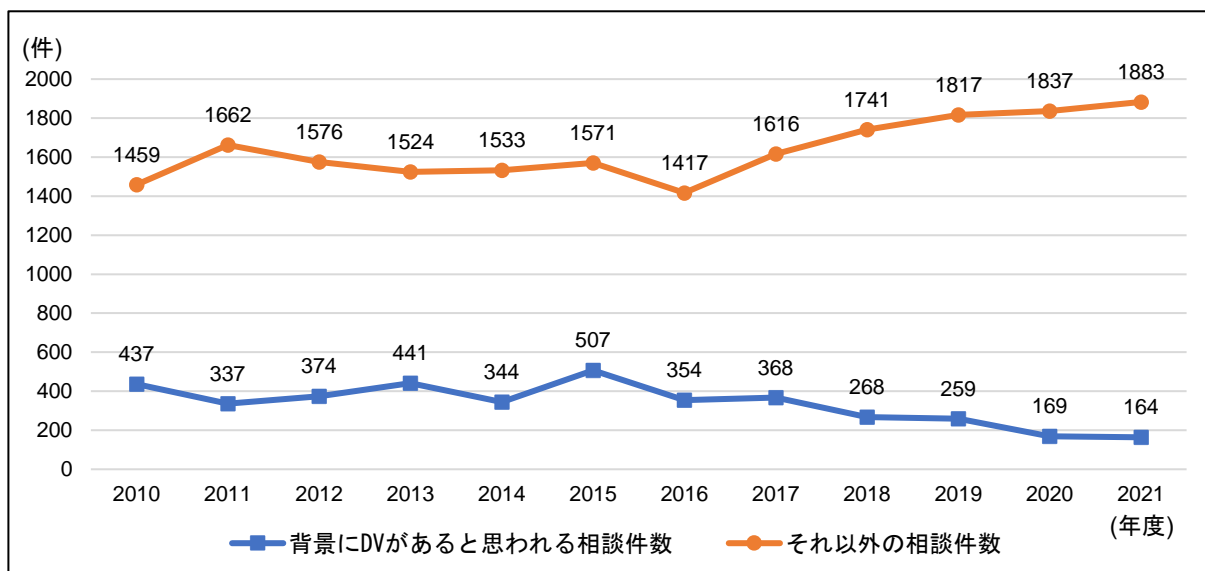
男女ともに「①何を言っても長時間無視される」や「②大声でどなられる」経験をした人がその他の経験より多くなっている。暴力を受けている傾向は、圧倒的に女性の方が高いが、男性は「①何を言っても長時間無視される」や「③あなたが大切にしているものを、わざと壊したり捨てたりされる」が多い。「②どれもない」が男女ともに6割を占めており最も多い。（複数回答可能）



資料：豊中市人権政策課「女性と男性がともに暮らしやすい豊中市をつくるためのアンケート結果報告書」

(38) 「すてっぷ相談室」における性別に起因する人権侵害及び悩みに関する相談件数の推移（豊中市）

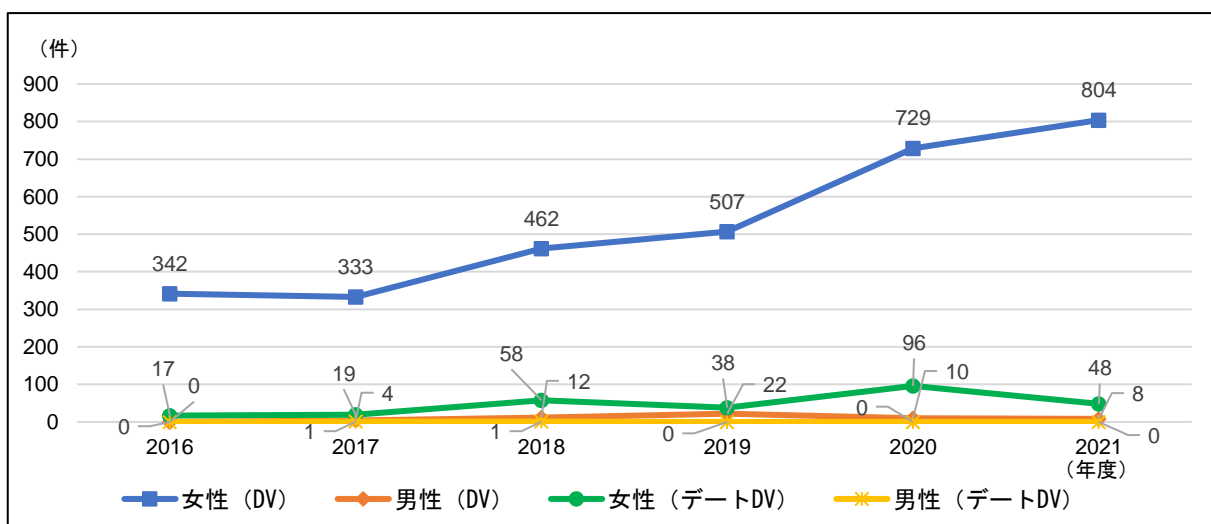
2017年より豊中市配偶者暴力相談支援センターが設置されたため、すてっぷ相談室での背景にDVがあると思われる相談件数は減少しているが、それ以外の相談件数は少しずつ増加している。



資料：豊中市「令和2年度（2020年度）男女共同参画計画 DV対策基本計画年次報告書」

(39) 配偶者暴力相談支援センターにおける男女別相談件数の推移（豊中市）

女性からの相談が圧倒的に多い。さらに2019年から2020年の件数は、例年に比べて大きく増加している。



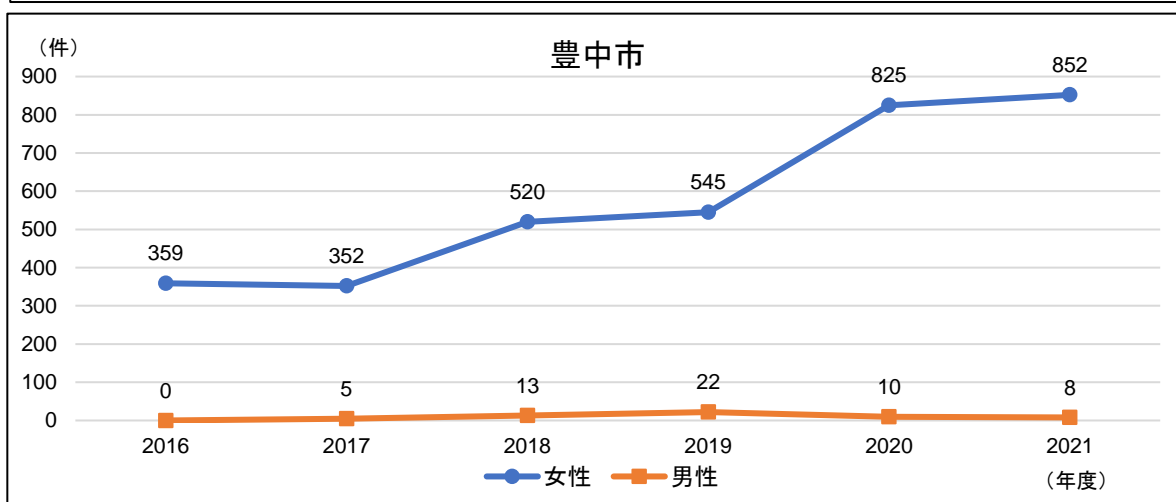
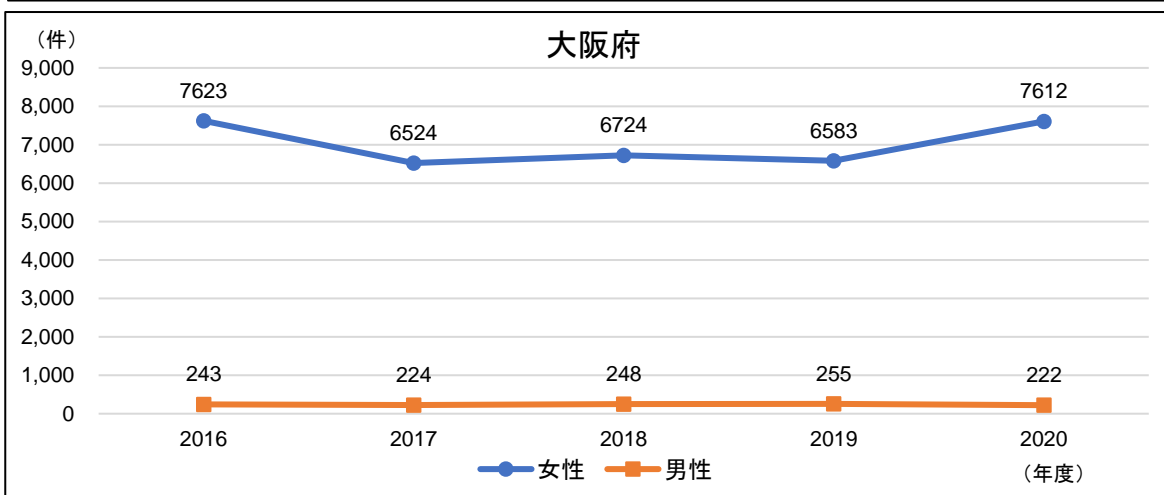
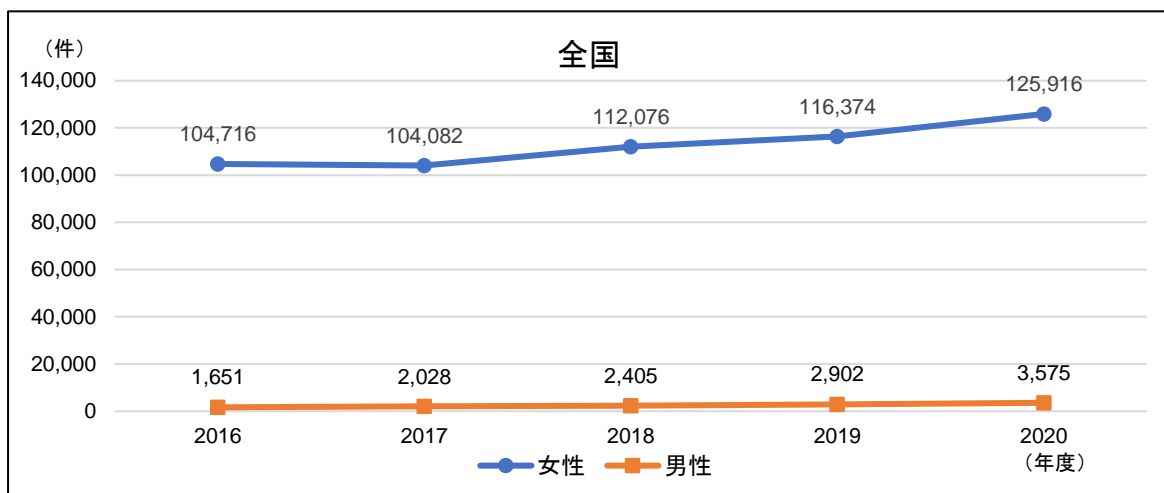
資料：豊中市人権政策課

(注1) 2017年度9月までは人権政策課旧・男女共同参画係での対応件数。

(注2) 2017年度10月より豊中市配偶者暴力相談支援センター機能を設置。

(40) 配偶者暴力相談支援センターにおける男女別相談件数の推移
(豊中市・大阪府・全国)

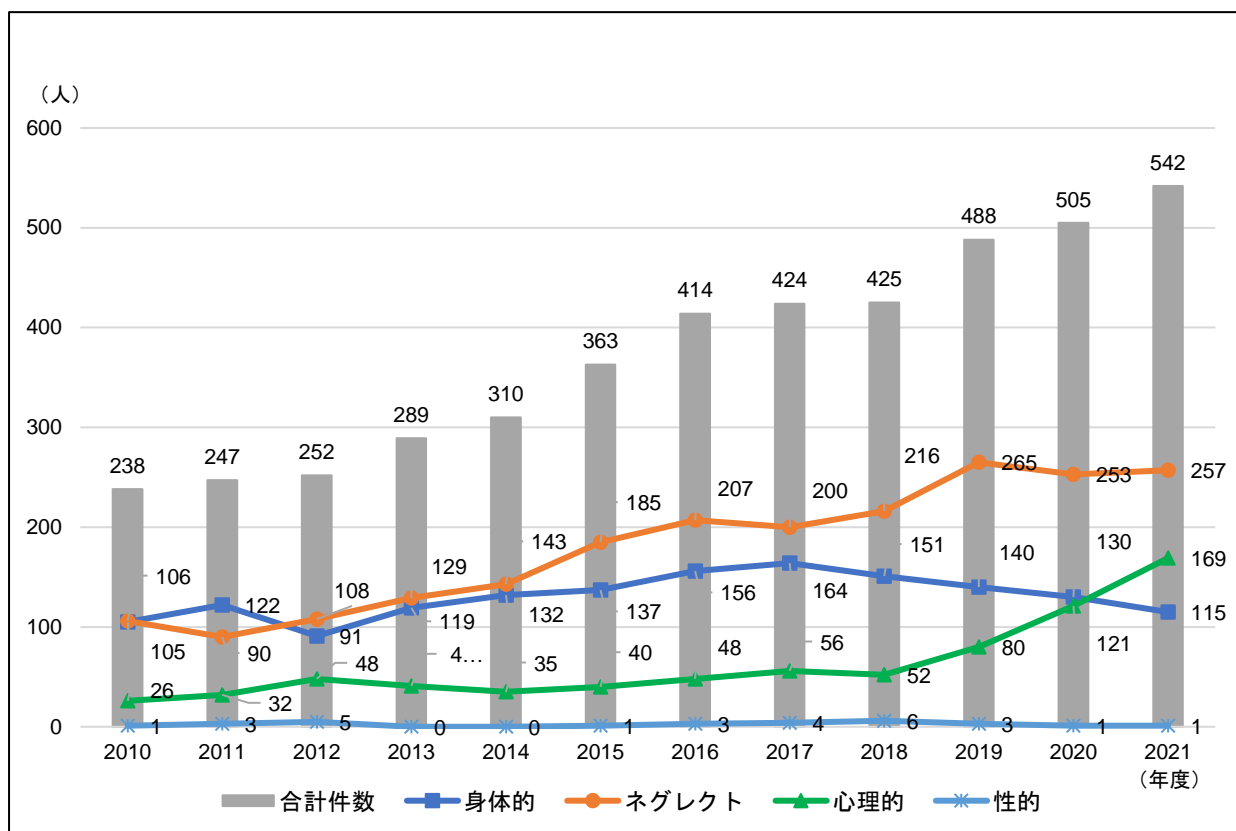
新型コロナウイルス感染症が流行した2020年度に、女性の相談件数が昨年より全国で約9,542件、大阪府で約1,029件、豊中市280件で増加している。



資料：内閣府男女共同参画局「配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数等」、豊中市人権政策課

(4 1) 市内の児童虐待相談対応人数の推移および相談内容（豊中市）

件数が著しい増加傾向にある。相談内容は、ネグレクトが2012年以降一番多い。

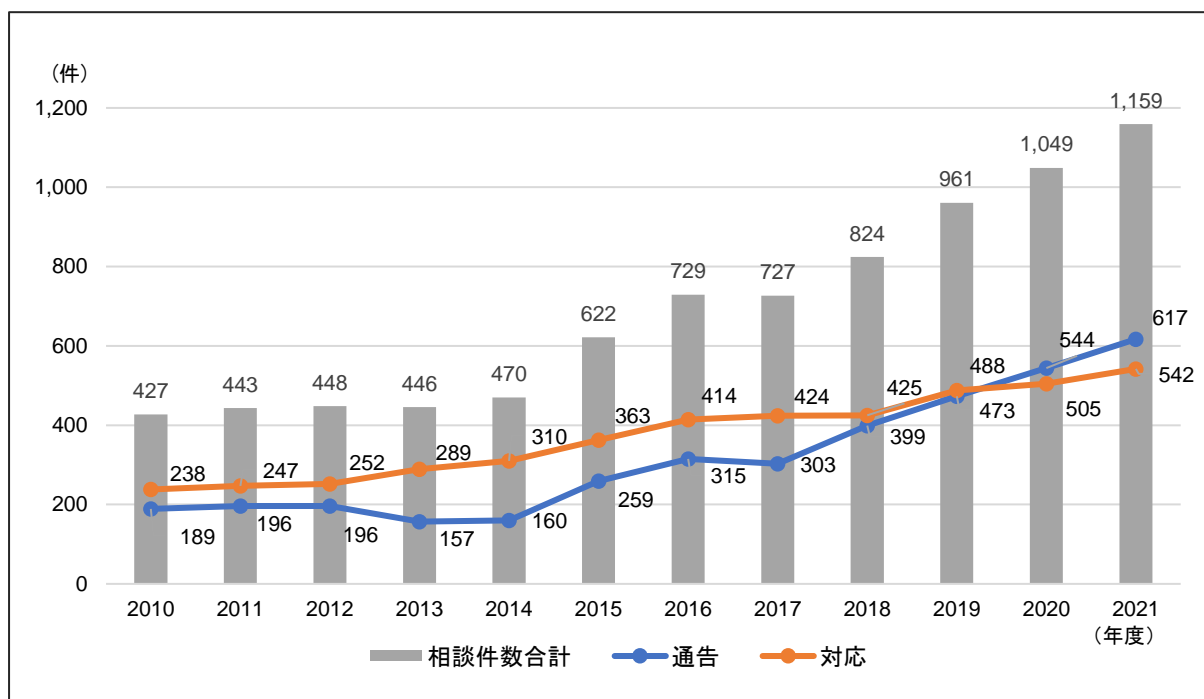


資料：豊中市こども未来部こども政策課「こどもすこやか育みプラン・とよなか令和元年度（2019年度）事業実施報告書」、
 「こどもすこやか育みプラン・とよなか令和2年度（2020年度）事業実施報告書」、「こどもすこやか育みプラン・とよなか令和3年度（2021年度）事業実施報告書」

(注) 児童虐待相談対応児童数…市町村が児童虐待に関する相談等を受けて相談援助活動を行った児童数。

(4 2) 児童虐待相談件数の推移（豊中市）

相談件数は年々増加している。



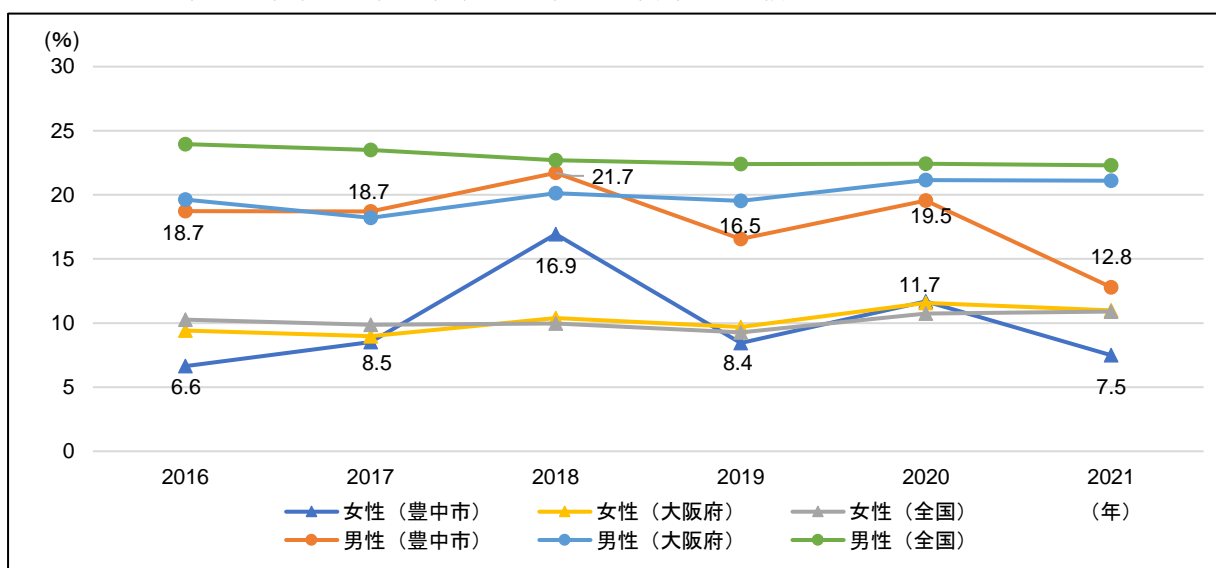
資料：豊中市子ども未来部子ども政策課「こどもすこやか育みプラン・とよなか令和元年度（2019年度）事業実施報告書」

「こどもすこやか育みプラン・とよなか令和2年度（2020年度）事業実施報告書」、「こどもすこやか育みプラン・とよなか令和3年度（2021年度）事業実施報告書」

(4 3) 自殺死亡率の推移（豊中市・大阪府・全国）

豊中市、大阪府、全国と共通して自殺死亡率は男性のほうが高い。

2018年に豊中市の女性の自殺死亡率が前年度の1.9倍になっている。



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」（注1）自殺死亡率：人口10万人あたりの自殺者数（注2）居住地で集計

VII. データから見えてきたこと

乾 順子（大阪公立大学 現代システム科学域）

本報告書は、「とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ」の指定管理者である一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団が、国勢調査をはじめとする公的統計をもとに、豊中市の男女共同参画推進が置かれた状況を全国や大阪府と対比して浮き彫りにさせるために作成された統計データ集である。「人口・世帯」「意思決定」「教育」「生活時間」「労働と所得」「健康・安全・社会保障」の各分野について、データから見えてきたことをまとめる。そのうち、豊中市が男女共同参画を進めるうえでの課題や取り組むべきことについて提言する。

I 人口・世帯 (1) ～ (7)

豊中市における性別・年齢階級別人口比は、2020年時点で70～74歳と45～49歳を山とする分布となっている。これは全国の人口分布とほぼ同様の形であり、団塊世代、団塊ジュニア世代が多く居住し、30歳以下は5歳ごとの年齢階級別男女別にそれぞれ1万人前後と少なくなっている。2045年推計値では、65歳以上人口が3割以上となり、さらに年齢階級別では85歳以上の女性の人数が突出していて、単身高齢者世帯が増加することが予想され、対応が求められる。2020年時点で65歳以上の単身世帯数は女性が17,641、男性が8,001である。世帯構成は、2010年以降単身世帯がもっとも多くなっている。

II 意思決定 (8) ～ (13)

意思決定に関わる女性の割合については、政治の分野において豊中市は全国平均に比べると高いと言える。豊中市議会における女性議員の割合は2021年に20.6%であり、全国平均と比べると高いが、大阪府下市町村の議会における女性割合の平均と比較するとわずかに低くなっている。審議会における女性委員の割合も豊中市は高く、女性登用が進んでいると言えよう。その一方で大阪府の審議会における女性委員の割合が2017年には3割を超えていたが、その後低下し2021年には28%を切っており、全国平均と同程度となっている。

女性公務員については、豊中市では課長相当職以上の割合が2021年に25.4%であり、大阪府の8.0%と比べて登用が進んでいる。また、階級別の女性割合は、階級が上がるごとに低下するが、次長相当職は、2020年の15.9%から2021年には22.2%となり、課長相当職や部長相当職と比べ大きく増加している。

その一方で防災会議委員数における女性割合が全国平均を大きく下回っており、防災対策への女性の登用の強化が望まれるところである。

Ⅲ 教育 (14) ～ (16)

2021年の市立小中学校の女性校長の割合は32.7%、教頭は40.6%である。2005年と比べると増加しているとはいえ、女性教員全体の占める割合を考慮すると、まだ増加の余地があると考えられる。

豊中市における大学進学率は、全国平均と比較して高くなっている。男女差については、2005年においては女性が男性より12ポイント低かったが、2013年にいったん逆転し、近年ではほぼ差がなくなっている。また、2019年の短期大学進学率は女性が7%、男性が1%である。

Ⅳ 生活時間 (17) ～ (28)

ここでは、家事・育児分担や育児休業の取得の有無、など主にワークライフバランスの関する意識と実態のデータが示されている。

就学前の児童をもつ母親と父親の回答からは、父親の育児休業取得率の低さがうかがえる。2015年から2018年の変化をみると、出産前に働いていなかった（仕事についていなかった）母親は5.3ポイント減少し、育児休業を取得した母親の割合は8.8ポイント上昇した。育児休業を取らずに離職した母親の割合は4.5ポイント減少し、労働市場で働き続ける母親が増加している。育児休業を取得しなかった理由として男女ともに共通して多くあげられていたのが、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」である。その背後には職場の人員が足りない、育休代替の人員が配置できない、迷惑をかけられない等、様々な環境や意識があると想定されるが、今後その具体的背景や解決策を検討していく必要がある。これは、2018年の回答であり、コロナ禍以前であるため状況は変化しているかもしれないが、在宅勤務やリモートワークの活用も1つの方法として考えられるだろう。

仕事と子育てを両立させる上での課題としては、「子どもや自身が病気やけがをしたときに代わりに子どもを見てくれる人がいない」「自分に余裕がない」「子どもと接する時間が少ない」が多く挙げられており、また、子どもが病気・病後で保育所等を休んだときは、母親が仕事を休むという回答が多くなっている。豊中市は2018年以降保育所待機児童がゼロという状況ではあるが、母親だけに子育ての負担が偏らず、病気・病後で保育所等を休んだときにも預けられる場所の充実が求められている。

Ⅴ 労働と所得 (29) ～ (36)

近年、労働力人口に占める女性割合は、全国でも大阪府・豊中市でもともに増加しているが、豊中市のM字カーブ（年齢階級別労働力率をプロットした図）の底は、全国や大阪府と比較して深くなっており、35～39歳で労働市場から退出する女性が多くなる。

2005年時点では豊中市の女性の35～39歳の労働力率は54.1%であったが、2020年には68.6%であり、年々上昇している。しかしながら35歳以上で雇用されて働く女性の半数以上がパート・アルバイトといった非正規雇用であり、労働市場での女性の立場は未だに周道的であることに変わりはない。

豊中市の女性の労働力率が全国より低く、また非正規雇用率が高いことの理由として、夫が転勤族の比率が高いからではないか、という仮説が考えられるが、今後その要因を明らかにすることが求められるだろう。

VI 健康・安全・社会保障 (37) ~ (43)

「とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ」相談室への相談件数については、背景にDVがあると思われる相談件数は近年減少しているが、それ以外の性別に起因する人権侵害及び悩みに関する相談は増加している。2017年より豊中市配偶者暴力相談支援センターが設置されたため、DV関連の相談はそちらで行われていることが想定される。DVやデートDVについての相談は女性からのものが多く、特にコロナ禍が始まった2019年から2020年にかけて大きく増加している。

児童虐待の相談対応児童数及び相談件数も増加しており、相談対応窓口としての機能は一定程度果たせていると考えられるが、DVや虐待を未然に防ぐ対策も同時に進めていく必要がある。

男女共同参画を進める上での課題と今後求められること

ここでは家庭、教育分野、労働市場における課題と今後求められることを述べてみたい。

1つ目の課題は家庭における家事・育児分担と子育てにおける男児・女児への接し方や期待の持ち方の違いがあげられる。もちろん市として家庭内の分業や子育て方針に直接かかわることはできないが、あらゆる場面において情報を提供し、自ら範を見せていくほかはないだろう。親世代の性別分業を問題視せず、女の子には思いやりや気配りや家事能力を求め、男の子には責任感や行動力や稼働能力を求める教育方針を持つような状況が続けば、今後の男女共同参画へ向けての歩みは時間のかかるものとなるだろう。家事・育児・介護は女性の仕事という根深い意識や規範にまず気づくことが必要である。

2つ目は1つ目とも密接にかかわるが、教育現場における教員の男女比の改善と見えないカリキュラムの解消が必要である。周知のとおり、小学校の教員には女性が多く、中学、高校となるにつれて、減少していく。そして職階が高くなるほど女性割合が低くなっていく。これは大学にもあてはまり、また性別職域分離の問題もある。担当教科の男女比にも大きな偏りがある。教育現場は政治や労働市場に比べて男女平等であるとみなされがちであるが、まだ多くの問題をはらんでいる。教師の発言や子どもたちへの働きかけ、学級運営や学校行事における慣習などを通じて伝達される「女子はこうあるべき」「男子はこうあるべき」などのジェンダー差にセンシティブとなる教員教育や学校現場の整備が強く求められている。例えば、共学の高等学校運動部においてマネージャーを担っているのは多くの場合女子である。現場の教員や生徒自身もそのことに疑問を抱いていないことが多いと予想される。これもジェンダー秩序の1つであり、大学におけるジェンダー教育では、このことをテーマにディスカッション等をおこなっているが、日常生活に深く組み込まれているジェンダーに気づききっかけを作ることが大切だと思われる。

それらを踏まえて男女ともに教育達成意欲を冷却させず、性別による進路のトラッキングがなされないような教育環境を整える必要がある。学校教育において、この男女共同参画についてとりまとめたデータを用いて、社会の実態や問題点を早い段階から学んでもらうことも1つの方法であろう。

3つ目は労働市場の改善である。女性の貧困の問題や非正規雇用比率の高さが指摘され始めて久しいが、コロナ禍でその問題がさらに深刻化している。中核労働市場と周辺労働市場の待遇の平準化や労働時間の短縮、ワークシェアリングなどが必要となってくるだろう。まだまだ根強い男性稼ぎ主モ

デルの家族賃金を前提とした給与体系の変革も性別分業の解消につながるはずである。しかしこれには女性側にもある意味覚悟が必要な部分もある。女性自身が管理職になりたくない、昇進したくないという割合も男性より高くなっている。これにはロールモデルの不足や家事・育児負担が女性に偏っていることも理由の1つとしてあげられるとともに、労働市場で求められる能力にはいわゆる「女性らしさ」とは相容れないものもあることも関連するだろう。1つ目、2つ目に述べたことを実現していくことが労働市場での女性の活躍につながっていくものと考え。さらには、あらゆる人が働きやすい事業所の表彰や情報提供もすでに行われているが、行政が積極的に進めていくべきだろう。

この原稿を書いているタイミングで、2020年度に第1子を出産した母親のうち仕事を持っていた人の割合が62.9%であったことが厚生労働省から発表された。就業形態が不明であるが、歩みは遅いながらも一步一步男女共同参画が進んでいるように見える。

最後に、大切なことなので付け加えておくと、男女共同参画の定義は「男性も女性もその本人の意欲に応じて、あらゆる場面で活躍でき、その能力を生かせる」ことである。女性が有償労働市場で働くことも、無償労働として家事・育児・介護を行うことも大切なことである。その一方で、現実に行われている性別分業によってセカンドシフトや不安定な雇用や貧困などの不利益を被っているのは多くの場合女性である。なぜ性別分業が問題であるのか、男女共同参画が必要であるのかを多くの人々に知ってもらい、考えてもらい、納得してもらうことから男女共同参画は始まるのだと思う。性別分業は自然だし、当然だし、変える必要はないと思う人も多いただろう。問題だと気づいていない人も多いはずである。だからこそなかなか変化しない根深い問題なのである。それらに気づききっかけを「とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ」が提供し、この冊子が活用されることを願っている。

さらには、少子高齢化が進み、家族を形成しない人も増え、世帯構成が多様化している今日、男女共同参画が進むことによって、あらゆる人々が自身の意欲に応じてやりたいことができる環境が整うことを願ってやまない。

豊中市では現在、上記の課題に適切に対応した第3次豊中市男女共同参画計画に基づく施策が進められている。豊中市は大阪府内市町村の中で平均年収が箕面市に次いで2位であり、大学進学率も全国に比べて高くなっており、社会経済的資源という観点からみると相対的に恵まれた位置にあると言える。もちろん社会経済的資源が男女共同参画を規定するとは必ずしも限らず、また地域格差など今後解明する必要のある課題も存在しているが、豊中市が男女共同参画先進地域として大阪府や全国に先んじてさらなる実質的な男女共同参画が進められることを期待している。

豊中市男女共同参画統計データブック

発行年月日：2023年3月31日

発行者：とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ

(指定管理者 一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団)

住所：〒560-0026 大阪府豊中市玉井町 1-1-1-501

電話：06-6844-9735

E-mail：step-9735@toyonaka-step.jp

